

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	啓発宣伝事業等委託費 (各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)		案件開始年度	昭和51年	作成責任者	
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室	松永国際報道官	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項、 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する 法律第6条第1項に基づき交付		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	我が国に関する正確・客観的な情報を諸外国に対してより多く発信することにより、諸外国における日本の政治、経済、社会、文化、科学技術等幅広い分野に関する対日理解の増進をはかるとともに、諸外国国民の対日関心・親日感情を醸成する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	我が国を訪れる外国報道関係者や我が国に駐在する外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する業務を(財)フォーリン・プレスセンターに委託して実施する。具体的には、外国報道関係者を対象とした会見・ブリーフィングの実施、国内取材のためのプレストゥアーの実施、先進国メディアの有力記者の招へい等を実施している。					
実施状況	主要事業の21年度の実施状況は以下のとおり。 ・会見・ブリーフィング:22回実施。昨年12月には小沢環境大臣によるCOP15に向けたブリーフィング、本年1月には前原国土交通大臣による日本航空の会社更生法適用申請に関する緊急記者会見を実施した。 ・プレストゥアー:8件実施。66人の記者が参加した。 ・先進国の記者の招へい:15名の記者を招へい(48本の関連記事が掲載)。 ・ジャパンプリーフ:72件を9ヶ国語で作成。日本の政治経済等に関する国内の最新の論調を紹介。 ・その他、ホームページによる取材関連情報の発信や、取材に関する各種支援要請への対応を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	378	373	329	303	273
	予算額(補正後)	378	356	329	-	
	執行額	378	356	329		
	執行率	100	100	100		
	費用総額(執行ベース)	403	413	378		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	年度の上半期、年度終了後に提出される「事業報告書」、及び財務諸表により、事業の内容や予算状況を確認している。また、3年に1度立入検査を実施し、経理状況を検査している。				
	見直しの余地	随時事業を整理し、21年度予算は対前年度比▲11.8%、22年度予算は同▲7.7%とした。また、事業仕分けの指摘を踏まえ、先進国記者の招へいについては、平成22年度予算において、対前年度比▲37.9%とした。				
予算・監視の効率化	抜本的改善 ○厳しい財政状況の中で、「国費を投入して行う事業」としてのフォーリンプレス・センター事業のあり方や国の役割分担等につき抜本的に見直していきたい。 ○招へい、ジャパン・ブリーフ、プレス・ツアー等の各事業のあり方、フォーリンプレス・センターに委託することが効率的かどうかにつき引き続き精査。フォーリンプレス・センター以外で出来るものは競争を導入し、予算節減に努めたい。 ○借料節減、人件費の抑制の努力を継続していきたい。 ○資金の使途、流れ等についての把握を徹底し、説明責任を果たしていきたい。					
補記						

外務省
329百万円

啓発宣伝事業等委託費

A (財)フォーリン・プレスセンター
329百万円

【随意契約】

B 日本プレスセンター
72百万円

家賃(事務所借料)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)フォーリン・プレスセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	取材協力費(事業諸費)	80			
	資料協力費(事業諸費)	58			
	資料協力費(ジャパンプリーフ等)	50			
	取材協力費(先進国招へい、プレスツアー等)	42			
	広報対策強化費	2			
管理費	管理事務費(光熱水料等)	55			
	人件費	41			
計		329	計		0
B.日本プレスセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	事務所借料	72			
計		72	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	時事通信社バイリンガルニュース	案件開始年度	平成7年度	作成責任者		
担当部局	外務報道官組織	担当課室	報道課	課長 齊藤 純		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	時事通信社のバイリンガルニュース「JANET」(以下JANETと表記)は、全世界で発生する外交事案、大規模災害・事故及び国内政治等外務省の業務を遂行する上で有益な情報を24時間ノンストップで配信するサービス。外務省(含む在外公館)は同サービスを迅速、網羅的、正確な情報収集の一環として活用している。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	JANETは、最新のニュースや関連情報をリアルタイムで配信する外務省専用のニュースサイト。国内外を問わずインターネットを通じ容易に様々な情報の収集を可能とするサービスである。また同システムでデータベースとして蓄積され利用可能。なお、一部ニュースについては、英語、スペイン語での配信も行われている。また、外交問題に関する各種分析・データや海外主要地域の現地情報等も充実している。					
実施状況	外務本省及び在外公館において、主として最新外交関連ニュース等を迅速かつ網羅的に入手し、適切なタイミングで主要外交案件や緊急事態に適切に対応(記者会見等報道対応を含む)するために活用されている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	256	256	251	251	229
	予算額(補正後)	256	256	251		
	執行額	256	256	251		
	執行率	100%	100%	100%		
	費用総額(執行ベース)	256	256	251		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国内外におけるニュース取材費、外国通信社とのニュース契約料、Webシステム管理運営、データベース構築のための経費。日々のサービスの提供状況をモニターしている。				
	見直しの余地	平成21年度～平成25年度の国庫債務負担行為案件。 契約終了前の見直しのためには、先方との話し合いが必要。				
予算監視の効率化	廃止も含めた抜本的改善 ○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。 ○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。					
補記						

外務省
251百万円



【随意契約】

(株)時事通信社
251百万円

専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。
キーワードによるニュースの検索サービスの提供。
予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

時事通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
編集取材費	賃金、海外特約通信社契約料、取材・編集費	206.0			
運用費	システム維持・管理・運用費	32.6			
税	消費税	12.0			
計		251	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	共同通信社バイリンガルニュース		案件開始年度	平成7年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課		課長 齊藤 純
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	共同通信社のバイリンガルニュース(以下共同通信ニュースと表記)は、全世界で発生する外交事案、大規模災害・事故及び国内政治等を含め外務省の業務を遂行する上で有益な情報を24時間ノンストップで配信するサービス。外務省(含む在外公館)は同サービスを迅速、網羅的、正確な情報収集の一環として活用している。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	共同通信ニュースは、最新のニュースや関連情報をリアルタイムで配信する外務省専用のニュース閲覧システム。国内外を問わずインターネットを通じ容易に様々な情報の収集を可能とするサービスである。また同システムで送達されたニュースはデータベースとして蓄積され利用可能。なお、一部ニュースについては、英語、中国語での配信も行われている。また、海外リスク情報等も充実している。					
実施状況	外務本省及び在外公館において、主として最新外交関連ニュース等を迅速かつ網羅的に入手し、適切なタイミングで主要外交案件や緊急事態に適切に対応(記者会見等報道対応を含む)するために活用されている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	240	240	237	237	201
	予算額(補正後)	240	240	237		
	執行額	240	240	237		
	執行率	100%	100%	100%		
	費用総額(執行ベース)	240	240	237		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国内外におけるニュース取材費、外国通信社ニュース契約料、ウェブシステム管理運営、データベース構築のための経費。日々のサービスの提供状況をモニターしている。				
	見直しの余地	平成21年度～平成25年度の国庫債務負担行為案件。契約終了前の見直しのためには、先方との話し合いが必要。				
予算監視の・所効見率化	廃止も含めた抜本的改善 ○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。 ○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。					
補記						

外務省
237百万円



【随意契約】

社団法人 共同通信社※
237百万円

※一般社団法人

専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。
キーワードによるニュースの検索サービスの提供。
予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

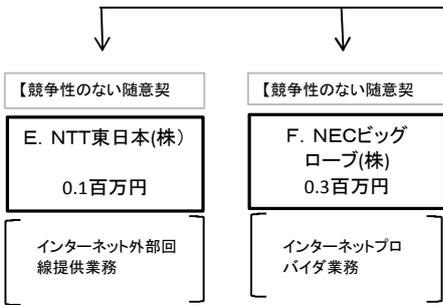
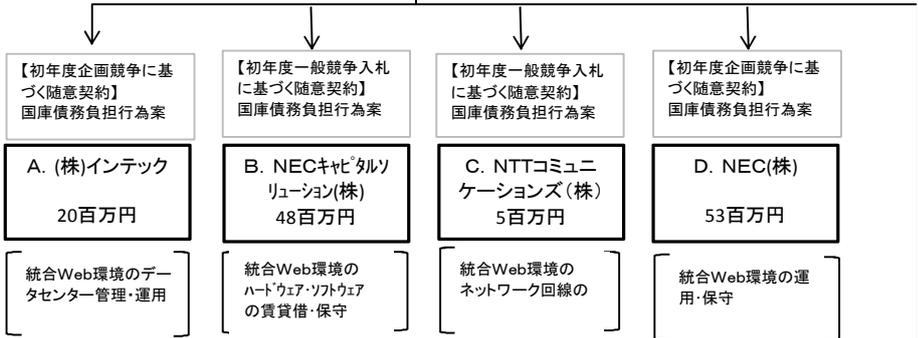
共同通信社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持運営費	システム・送信施設維持費	16.8			
取材費等	ニュース料	208.6			
税	消費税	11.3			
計		237	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	IT広報システムの運営・維持管理費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局	外務報道官組織		担当課室	国内広報課IT広報室	室長 大野 秀記	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット(ホームページ)を通じ、国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要なシステムの運営・維持管理を行う。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	平成19年度に、従来9カ所 ^(注1) に分かれていた外務省のウェブ・サイトの経費面やセキュリティ面の効率化を図るため、これらのウェブ・サイトを統合した「統合Web環境」を構築した。本件は主としてこの「統合Web環境」の運営・維持管理を実施するためのもの(小規模ではあるが、「統合Web環境」を経由せず、インターネットを利用するための回線のプロバイダ契約、回線使用料等も含む)。 <small>(注1): 9カ所の内訳 ①外務省ホームページ日本語版、②同英語版、③在外公館ホームページ、④Web Japan、⑤ODAホームページ、⑥国際機関人事センター、⑦留学交流システム、⑧外交記録公開、⑨広報活動用サイト</small>					
実施状況	「統合Web環境」は国庫債務負担行為の活用により、平成20年度～平成24年度の5カ年間の複数年契約として実施。 また、調達にあたっては「統合Web環境」に関する業務を、その特性により4業務 ^(注2) に分割調達することにより、更なる低コスト化を実現(統合前の従来の運営を続けた場合に比べ、5年間で約2億円の削減効果が見込まれる)。 <small>(注2): ①データセンター管理・運用、②ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借・保守、③ネットワーク回線の管理、④統合Web環境のシステム</small>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	141	151	128	155	182
	予算額(補正後)	141	151	128	—	—
	執行額	116	128	128		
	執行率	82.2	84.9	100.1		
	費用総額(執行ベース)	116	128	128		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	「統合Web環境」に関わる全ての事業者に対し、月次の事業報告書の提出を義務づけ、恒常的に事業の実施状況の把握に努めている。また、同事業者を集めた定例会議を毎月開催しており、この会議においては「課題管理表」の活用により、課題の把握・解決の迅速化を図っている。				
	見直しの余地	「統合Web環境」は、国庫債務負担行為を活用し、平成20年度～24年度の5カ年間の複数年契約としているところ、現行契約終了後の平成25年度をめざし、「新統合Web環境」の導入を検討する。「新統合Web環境」の構築にあたっては、最新技術を利用したオープンガバメントとしての機能の強化を念頭におきつつ、更なる低コスト化を図っていく。				
予算監視の所見率化	現状維持					
補記						

外務省
128百万円

IT広報システムの
運営・維持管理



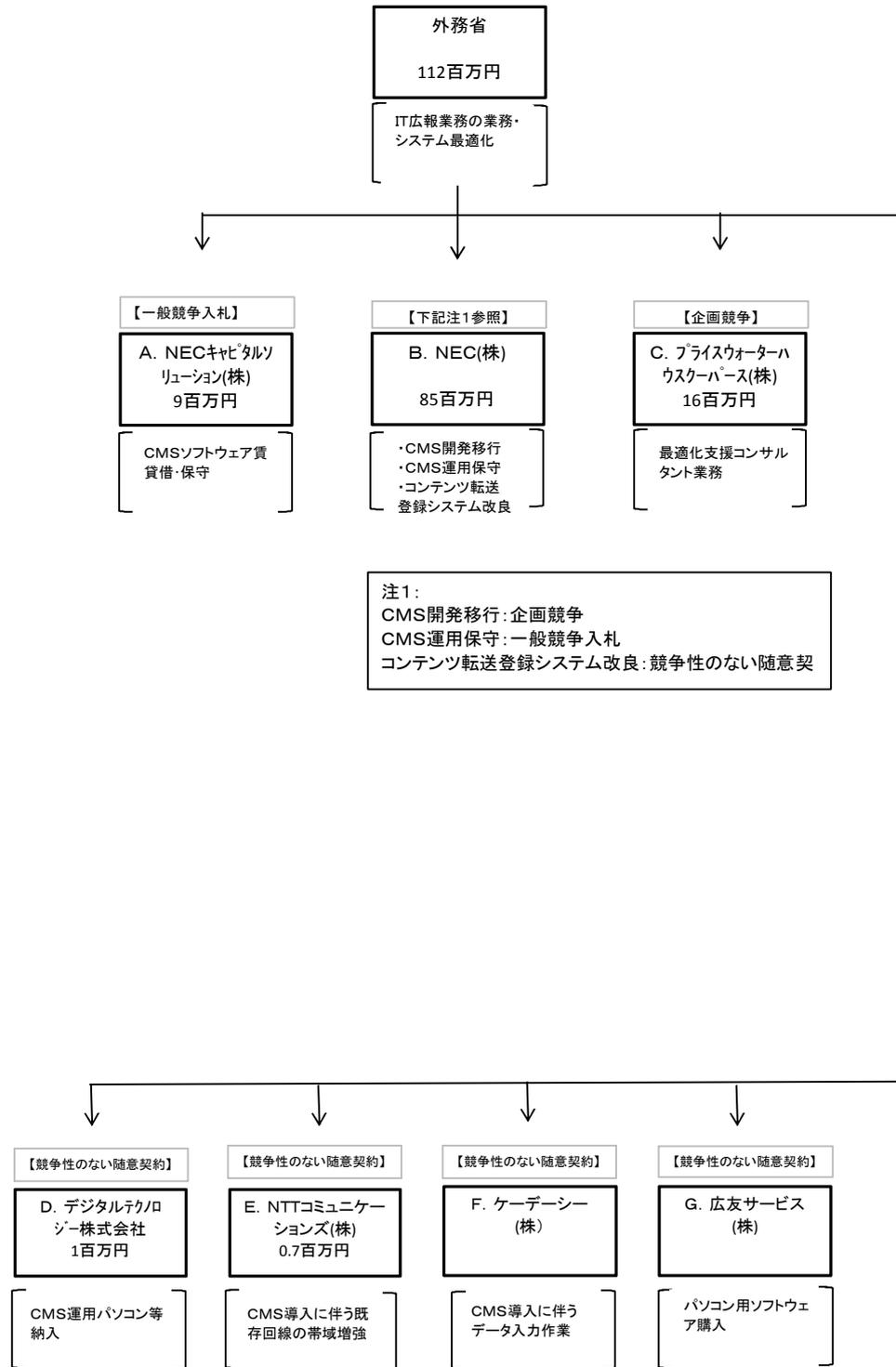
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. (株)インテック			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	データセンタの管理・運用	20			
計		20	計		0
B. NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	ハードウェア・ソフトウェア借料	30			
保守料	ハードウェア・ソフトウェア保守料	18			
計		48	計		0
C. NTTコミュニケーションズ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料等	回線借料(使用料)等	5			
計		5	計		0
D. NEC(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	システム運用・保守	40			
その他	環境構築	13			
計		53	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	IT広報業務の業務・システム最適化		案件開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	国内広報課IT広報室		室長 大野 秀記
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット(ホームページ)を通じ、国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要な業務やシステムの最適化(改善)を図る。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	外務省の運営するホームページの最適化(改善)を図るため、平成21年度に以下の業務を実施。 1. CMS導入:従来はほとんどを外部委託していたコンテンツの掲載・更新業務を、職員が自前でできるように行えることができる仕組み(CMS:コンテンツ・マネジメント・システム)の構築と運用保守体制の整備。 2. 最適化支援コンサルタントの活用:上記のCMS導入を始め、「統合Web環境」(案件名:「IT広報システムの運営・維持管理費」参照)の質の高い維持管理、今後の最適化案件の準備等を、専門知識を有するコンサルタントの支援を得つつ実施。					
実施状況	CMSの導入を実現。国庫債務負担行為の活用により、平成24年度末までの運用保守体制を整備したところ、平成21年度～平成24年度の4年間で、CMSを導入しなかった場合に比べ約2.4億円の経費削減効果が見込まれる。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	89	10	122	137	75
	予算額(補正後)	89	10	122	-	-
	執行額	62	30	112		
	執行率	69.1	295.4	91.9		
	費用総額(執行ベース)	62	30	112		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	CMSの導入にあたっては、品質を確保しつつ低価格化を図るため、3つの業務に分離して調達を実施。構築作業にあたっては、構築業者のみならず、コンサルタントの参加も得て、定期的な進捗会議を実施し、進捗状況管理、課題の把握・解決の迅速化を図った。この結果、上述のとおり、平成21年度～平成24年度の4年間で、CMSを導入しなかった場合に比べ約2.4億円の経費削減効果が見込まれる。				
	見直しの余地	CMS導入が実現したことに伴い、今後は「統合Web環境」(案件名:「IT広報システムの運営・維持管理費」参照)への統合が済んでいない「海外安全ホームページ」の統合作業、「統合Web環境」の契約が終了する平成24年度末以降を見据えた「新統合Web環境」の構築準備等の新たな最適化業務に取り組み、更なる高品質化と低コスト化を図る。				
予算監視の所見率化	抜本的改善(事業見直し等による減)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)



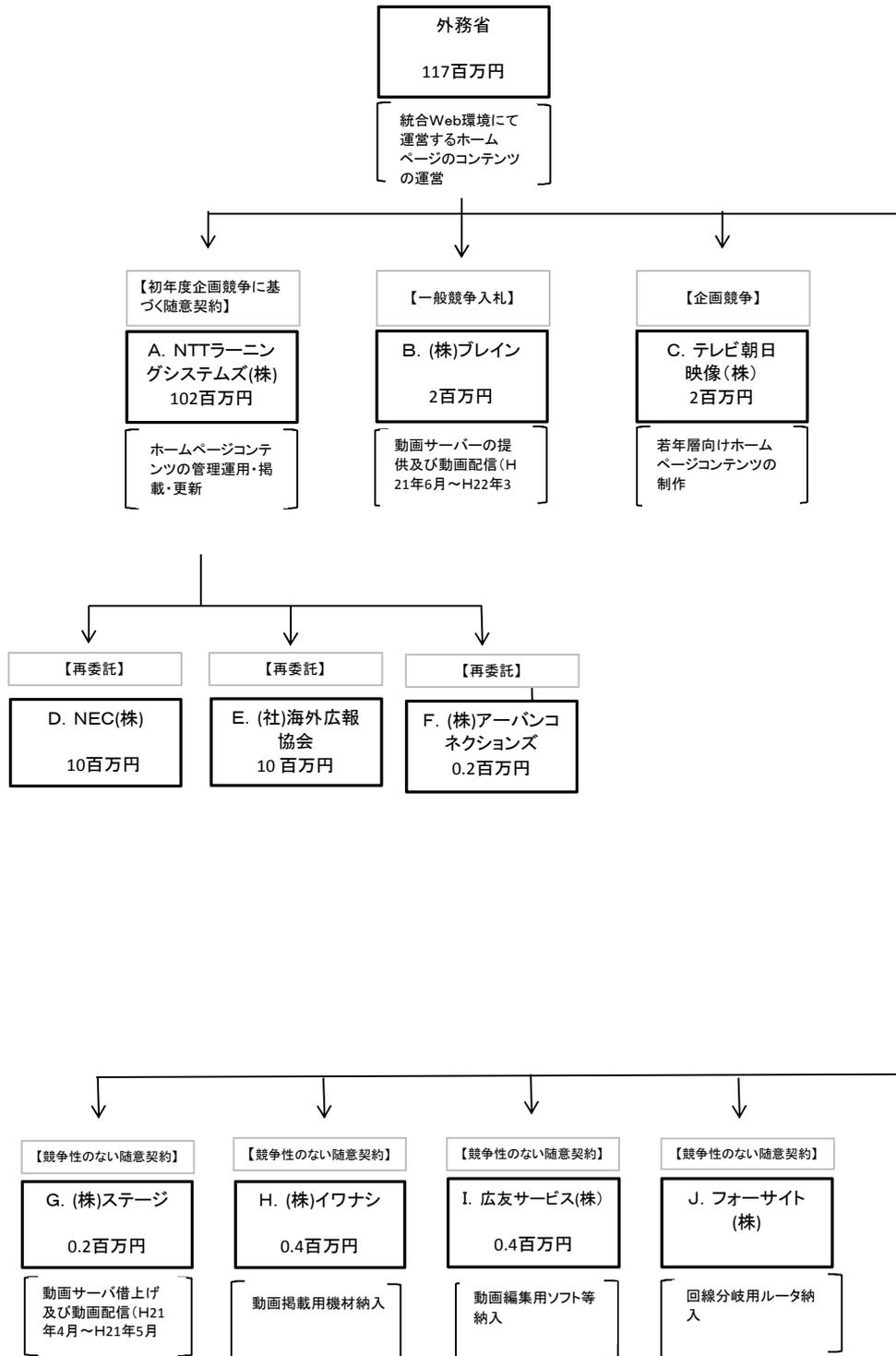
費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料等	CMSソフトウェア賃貸借・保守	9			
計		9	計		0
B. NEC(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	CMSの構築、運用保守等	85			
計		85	計		0
C. プライスウォーターハウスコーパース(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	最適化支援コンサルタント業務等	16			
計		16	計		0
D. デジタルテクノロジー株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	CMS運用パソコン等の納入	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	ホームページコンテンツの運営費	案件開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局	外務報道官組織	担当課室	国内広報課IT広報室	室長 大野 秀記		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計 画、通知等	—			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	インターネット(ホームページ)を通じ、国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、我が国の外交施策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要なホームページコンテンツの運営管理を行う。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>各局課にて作成されたコンテンツ(原稿)の掲載・更新(加工も含む)や、ホームページの品質向上を図るための管理業務等、具体的には以下の事業を行うもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コンテンツの管理・運用: アクセスログの集計やリンク切れチェック等を行い品質の向上を図る。 2. コンテンツ掲載・更新作業: 動画以外のコンテンツの掲載・更新等。 3. 動画配信: 動画コンテンツの配信作業(動画専用サーバの維持を含む)。 4. 若年層向けコンテンツ(「キッズ外務省」)の制作。 					
実施状況	<p>外務省が運営する9つのサイト^(注1)のコンテンツの掲載・更新を実施。 平成21年度は年間約3億2,184万件(1日あたり約88万件)のアクセス数(ページビュー)を達成(外務省ホームページ日本語版、同英語版、在外公館ホームページ、Web Japanの合計)。 (注1)①外務省ホームページ日本語版、②同英語版、③在外公館ホームページ、④Web Japan、⑤ODAホームページ、⑥国際機関人事センター、⑦留学交流システム、⑧外交記録公開、⑨広報活動用サイト</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	63	135	112	43	49
	予算額(補正後)	63	135	112	—	—
	執行額	136	162	117		
	執行率	215.1	119.9	104.7		
	費用総額(執行ベース)	136	162	117		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	<p>コンテンツ管理運用事業者、動画配信事業者に対して、月次の事業報告書の提出を義務づけ、恒常的に実施状況を把握。また、コンテンツ運用管理事業者に対しては、「統合Web環境」(案件名:IT広報システムの運営・維持管理費)参照)の月例定例会議への出席も義務づけ、「課題管理表」の活用による、課題の把握・解決の迅速化を図った。</p>				
	見直しの 余地	<ol style="list-style-type: none"> 1. 従来、コンテンツの掲載・更新業務はHTMLといったウェブの専門知識が必要だったため、外部委託に頼っていたが、平成21年度後半から、職員が自前で行える仕組み(CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入(案件名:「IT広報業務の業務・システム最適化」参照)。これにより、今後は外部委託費の大幅な削減が見込まれる。 2. 動画配信についても、今後は配信料が無料のYouTube等にシフトしていくことにより、同経費の削減を図る。 3. 若年層向けコンテンツの制作については、これまで一定の効果をあげていたものではあるが、経費節減のため平成22年度は廃止とした。 				
予算監視の 所見率化	現状維持					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. NTTラーニングシステムズ(株)			E. (社)海外広報協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	コンテンツの管理運用等	81.8	人件費等	コンテンツの管理運用等	10
外部委託	NEC(株) 一部コンテンツの管理運用等	10			
外部委託	(社)海外広報協会 一部コンテンツの管理運用等	10			
外部委託	(株)アーバンコネクションズ 翻訳業務	0.2			
計		102	計		10
B. (株)ブレイン			F. (株)アーバンコネクションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	動画配信	1	人件費等	翻訳にかかる経費	0.2
その他	動画サーバ維持・管理	1			
計		2	計		0.2
C. テレビ朝日映像(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	コンテンツ(キッズ外務省)の制作	2			
計		2	計		0
D. NEC(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	コンテンツの管理運用等	10			
計		10	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外国報道関係者招へい		案件開始年度	昭和46年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室		松永国際報道官
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	外国の記者に対し、「今日の日本」を見てもらい、日本に対する正確な理解を増進することにより、好意的な記事の執筆・掲載を促す。それにより、外国世論の対日理解の増進と良好な対日感情の醸成を図り、ひいては我が国の外交上の立場を有利にする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・各国で影響力を有する主要メディアの報道記者を個別に招待。 ・国毎に異なる対日関心にきめ細かく対応するため、個々の記者の具体的な関心に基づいた「テラーメイド」の滞在日程(約10日間)をアレンジ。 ・外交日程(例えば要人訪日や日本主催の国際会議)等を踏まえ、各国記者の招待スケジュールを個別に作成することで、より効果的な対外発信につなげる。 					
実施状況	招へい者人数は62名。(地域別:アジア26名、欧州7名、中東3名、北米1名、大洋州14名、アフリカ6名、中南米5名)このうち50名が224本の記事を掲載。(平成22年4月末時点、記事掲載数については当方で確認できたもののみ。)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	89	91	89	63	72
	予算額(補正後)	89	91	89	-	
	執行額	82	78	73		
	執行率	92.2	86.2	82.6		
	費用総額(執行ベース)	82	78	73		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業完了後、業者より報告を受け、内容を確認している。また、請求書を精査し、見積もりと齟齬が無いかを確認している。				
	見直しの余地	21年秋の事業仕分けにおける指摘を踏まえ、22年度以降は「戦略的招へい事業」を「報道関係者招へい費」に統合し、滞在日数の縮減等の合理化をはかった。また、同仕分けでの指摘を踏まえ、被招へい記者のフォローアップの体制を強化した。				
予算チームの監視・効率化	抜本的改善(招へい費部分については他の招へいスキームと統合)					
補記	<p>近年、世界のメディア報道における日本の存在感が低下しており、日本関連報道の件数も、各国メディアの在京支局数も減少傾向にある中で、世界に向けた情報発信を、質・量両面で確保する上で、記者の招へいは益々重要となっている。</p> <p>本事業は、各国の主要メディアの報道記者を個別に招待し、日本と同国との外交日程や同国国民の対日関心の所在等を踏まえて、「テラーメイド」の滞在日程をアレンジすることにより、同国国民の対日関心を惹起し、日本に対する正確な理解を促進する上で効果的な対外発信の機会となっている。</p> <p>23年度要求において「報道関係者研修事業」と統合して要求。</p>					

外務省
73百万円

報道関係者を日本へ招へいし、
正しい対日理解を増進させる。

【一般競争入札】

A (社)国際交流サービス協会
52百万円

報道関係者招へい事業

【見積もり合わせ】

B 北京国翔航空服務有限責任公司 他39件
20百万円

航空賃
(在外公館での発券と本省発券を比較し
安価な方で手配)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(社)国際交流サービス協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳、エスコート	19			
宿泊費	都内等ホテル宿泊費	11			
移動費	JR、バス、タクシー等交通費	8			
自動車借上	セダン借上	6			
食事代	レストラン等食事代	4			
管理費	管理費	3			
その他	施設入場、拝観料	1			
謝礼	講師謝礼代	0.5			
計		52	計		0
B.北京国翔航空服務有限責任公司			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	航空賃(国際線)	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

(千円)

	業者名	航空運賃 (国際線)
1	北京国翔航空服務有限責任公司(中国)	2,195
2	ニュージーランド現地業者(サモア、クック分)	1,394
3	Mocquorie Travel World(フィジー)	1,387
4	Quick Quote for Don Johannesburg International(コンゴ(民))	864
5	オーストラリア現地業者	787
6	サンパウロ現地業者	785
7	ブラジル現地業者	783
8	ザンビア現地業者	694
9	メキシコ現地業者	646
10	トルコ現地業者	623

(千円単位で四捨五入)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	国内広報資料費	案件開始年度	平成元年度以前	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国内広報課	課長 佐久間 研二		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計 画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	国民に対するわが国の外交政策や国際情勢等に関する知識を普及するための手段として、「外交フォーラム」誌を購入、配布してきた。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	わが国が戦略的外交を進めて行くに当たり、国民の理解と信頼が今まで以上に必要となっていく中で、外交政策、国際情勢についての理解を促進するための手段として本誌の重要性は大きなものがあり、特に国民に向けての発信力・影響力の高いオピニオン・リーダー、有識者層を中心に広く配布していくことは効率的かつ有意義である。					
実施状況	購入冊数:8,986部×12ヶ月					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	96	80	72	-	-
	予算額(補正後)	96	80	72	-	-
	執行額	96	80	72		
	執行率	100	100	100		
	費用総額(執行ベース)	96	80	72		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	出版元である都市出版社より定価の2割引きで購入している。				
	見直しの 余地	平成21年度事業終了。 平成22年度予算措置無し。				
予算 チーム 監視の 所見 効率化						
補 記						

外務省
72百万円

月刊誌「外交フォーラム」誌購入費



【競争性の無い随意契約】
(出版元から購入することが一番安価)

A. 都市出版株式会社
72百万円

月刊誌「外交フォーラム」誌購入費
@664円(定価830円の2割引額)×月8, 986冊購入×12ヶ月

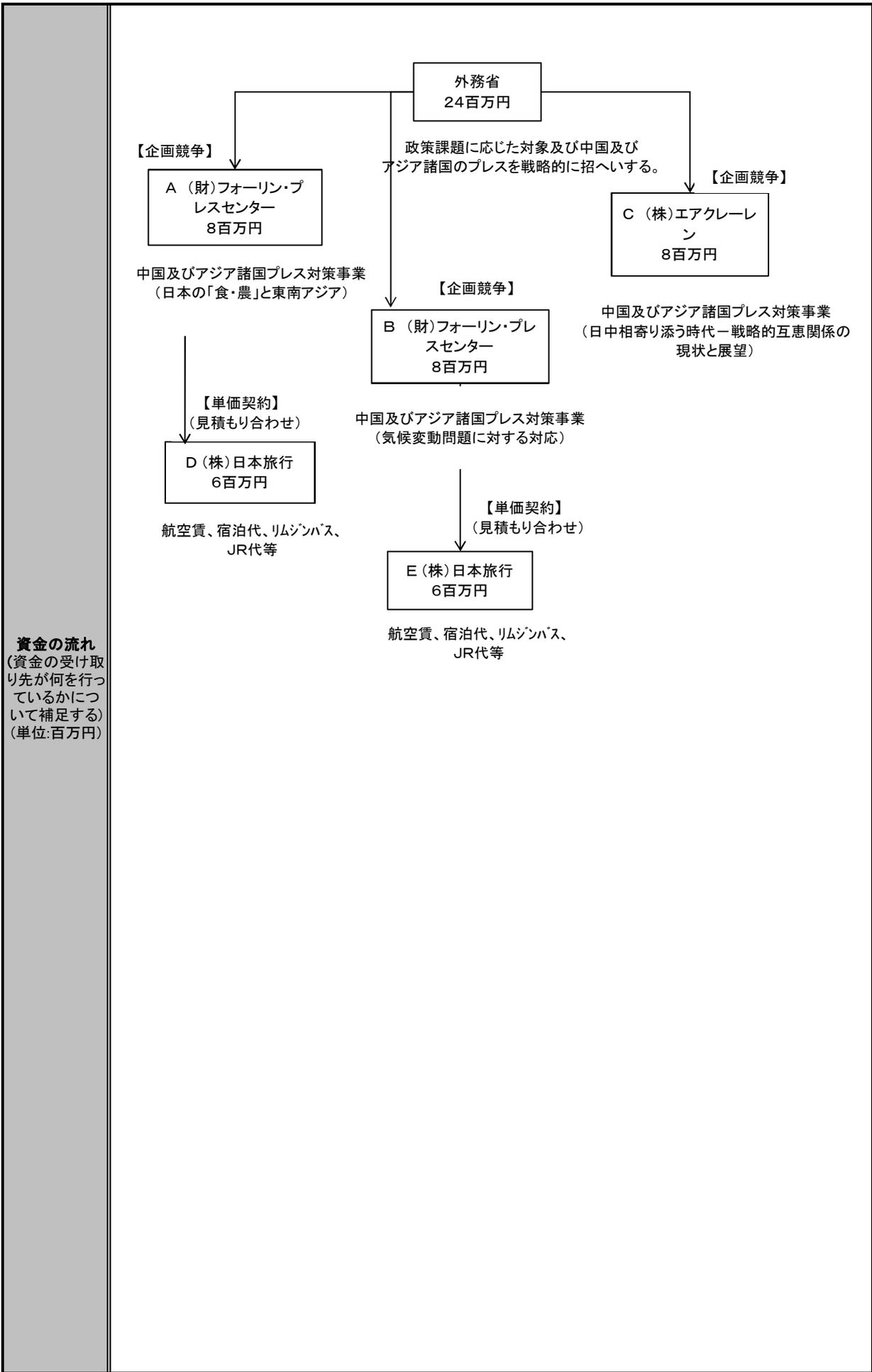
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	月刊誌「外交フォーラム」誌売買契約	72			
計		72	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	戦略的招へい事業	案件開始年度	平成12年度 (戦略招へいは平成18年度)	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国際報道官室	松永国際報道官		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計 画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	外国の記者に対し、「今日の日本」、特に日本として積極的に対外発信したいテーマに関する日本の取組状況について正確な理解を増進することにより、好意的な記事の執筆・掲載を促す。それにより、外国世論の対日理解の増進及び良好な対日感情の醸成を図り、ひいては我が国の外交上の立場を有利にする。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 日本として積極的に対外発信したいテーマ(例:気候変動、防災、食の安全)を設定。 途上国、特にアジア各国の有力記者で、設定したテーマに関心を有する記者をグループ(例:各国1名×10ヶ国)で招待。 設定テーマに関する我が国の政策・取り組みが理解でき、かつ記事にできるような滞在日程(約10日間)をアレンジ。 					
実施状況	21年度は、 <ul style="list-style-type: none"> 「日本の食・農と東南アジア」、 「気候変動問題に対する対応」、 「日中相寄り添う時代－戦略的互惠関係の現状と展望」の3つのテーマでグループ招へいを実施(計29名)し、86本の記事が執筆された。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	32	33	32	-	-
	予算額(補正後)	32	33	32	-	-
	執行額	26	23	24		
	執行率	82.7	69.6	74.3		
	費用総額(執行ベース)	26	23	24		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業完了後、業者より報告を受け、内容を確認している。また、請求書を精査し、見積もりと齟齬が無いかを確認している。				
	見直しの 余地	21年秋の事業仕分けにおける指摘を踏まえ、「戦略的招へい事業」を廃止。22年度以降は「報道関係者招へい費」の中でテーマ別のグループで招へいを機動的に実施することとした。また、同仕分けでの指摘を踏まえ、被招へい記者のフォローアップの体制を強化した。				
予算監視の 所見率化						
補記	<p>近年、世界のメディア報道における日本の存在感が低下しており、日本関連報道の件数も、各国メディアの在京支局数も減少傾向にある中で、世界に向けた情報発信を、質・量両面で確保する上で、記者の招へいは益々重要となっている。発信テーマの例は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波や地震等の自然災害の被害が絶えない東南アジア各国や中国では、日本の進んだ防災対策への関心が高いところ、防災をテーマに各国記者を招へいすることにより、地域全体の日本への関心を高めた。 ギョーザ問題で日中間で「食の安全」に対する問題意識に濃淡があると見られる中で、中国メディアをはじめとするアジア各国の記者を招へいし、日本の「食の安全」への行政や消費者の取組に関し取材の機会を与えた。 					



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.(財)フォーリン・プレスセンター			E.(株)日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)日本旅行 航空賃、宿泊、移動費等	6	宿泊費	都内等ホテル宿泊費	2
人件費	通訳兼エスコート 1名	0.9	航空賃	国際、国内(羽田-北九州)航空券	2
管理費	管理費	0.6	自動車借上	小中型バス借上	0.9
食事代	レストラン等食事代	0.5	食事代	昼、夜、食事代	0.6
その他	保険料金等雑費	0.1	交通費	JR、船賃等	0.5
謝礼	講演者 5名	0.1			
交通費	電車、タクシー等交通費	0.0			
計		8	計		6
B.(財)フォーリン・プレスセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)日本旅行 航空賃、宿泊、移動費等	6			
人件費	通訳兼エスコート 1名	1			
管理費	管理費	0.6			
食事代	レストラン等食事代	0.4			
その他	資料翻訳料等雑費	0.2			
交通費	電車、タクシー等交通費	0.0			
計		8	計		0
C.(株)エアクレレーン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空賃等	航空賃、宿泊、食事、移動費等	5			
人件費	通訳、エスコート	2			
管理費	管理費	0.6			
その他	資料作成等諸雑費	0.2			
謝礼	講演者 4名	0.0			
計		8	計		0
D.(株)日本旅行			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
宿泊費	都内等ホテル宿泊費	2			
航空賃	国際、国内(羽田-大分)航空券	2			
自動車借上	小中型バス借上	0.9			
食事代	昼、夜、食事代	0.4			
交通費	JR、船賃	0.2			
その他	会議室賃貸料等	0.2			
計		6	計		0

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	報道関係者研修事業	案件開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国際報道官室	松永国際報道官		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	報道機関が未成熟な国や報道に制約がある国など、メディアが相対的に未発達な国において、将来日本に関する好意的又は客観的な報道が行われ、親日感情が醸成されることを目指して、当該国においてそうした報道を行えるような報道関係者を育成し、日本発信の基盤作りを行う。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	確立されたメディアの発達が不十分な国から、経験の浅い若手記者を日本に招き、報道理論に関する「座学」と日本の報道機関での「現場学習」を組み合わせた研修を実施する。これを通じ、日本でジャーナリズムを学び、また実際に日本を取材する形で記事作成の訓練を受けた若手記者が、母国において有力ジャーナリストとして成長し、日本に好意的な論調を発信できるようにしていく。					
実施状況	アフリカ、中東、アジア、中央アジアの4地域から各5名ずつ、計20名を招へいし、各グループ約2週間の研修を実施。「報道の自由」、「メディアの役割と報道倫理」等の理論研修、写真及び動画撮影・編集等の技術研修、取材・執筆演習などの実地研修を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	27	13	0
	予算額(補正後)	-	-	27	-	
	執行額	-	-	21		
	執行率	-	-	77.9		
	費用総額(執行ベース)	-	-	21		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業完了後、業者より報告を受け、内容を確認している。また、請求書を精査し、見積もりと齟齬が無いかを確認している。また、研修に参加した記者が帰国後研修参加に関する記事を書いた場合は、在外公館から遅滞なく報告するようにしている。				
	見直しの余地	研修成果を高めるためには、語学力、知識、技能等の観点で研修プログラムに見合った参加者の選定が重要であるところ、より明確な参加基準の策定について検討していく。				
予算監視の・効率化	抜本的改善(他の招へいスキームと統合)					
補記	いわば「一人前の」記者を日本に招き、日本取材記事を書くことを通じて対外発信効果を狙う一般的な招へいと異なり、「駆け出し」の外国記者に、ジャーナリストとしての基本を日本において学んでもらうという意味で、親日派のジャーナリストを養成するとのより長期的な観点からの独自の意義を有する。 23年度要求において「外国報道関係者招へい費」に統合して要求。					

外務省
21百万円

報道関係者記者研修
親日感情醸成の土台、情報発信の基盤作りを行う。

【企画競争】
(1回目)

A (財)フォーリン・プレスセンター
10百万円

報道関係者記者研修

【企画競争】
(2回目)

B (株)共同ピーアール
10百万円

報道関係者記者研修

【単価契約】

C (株)日本旅行
7百万円

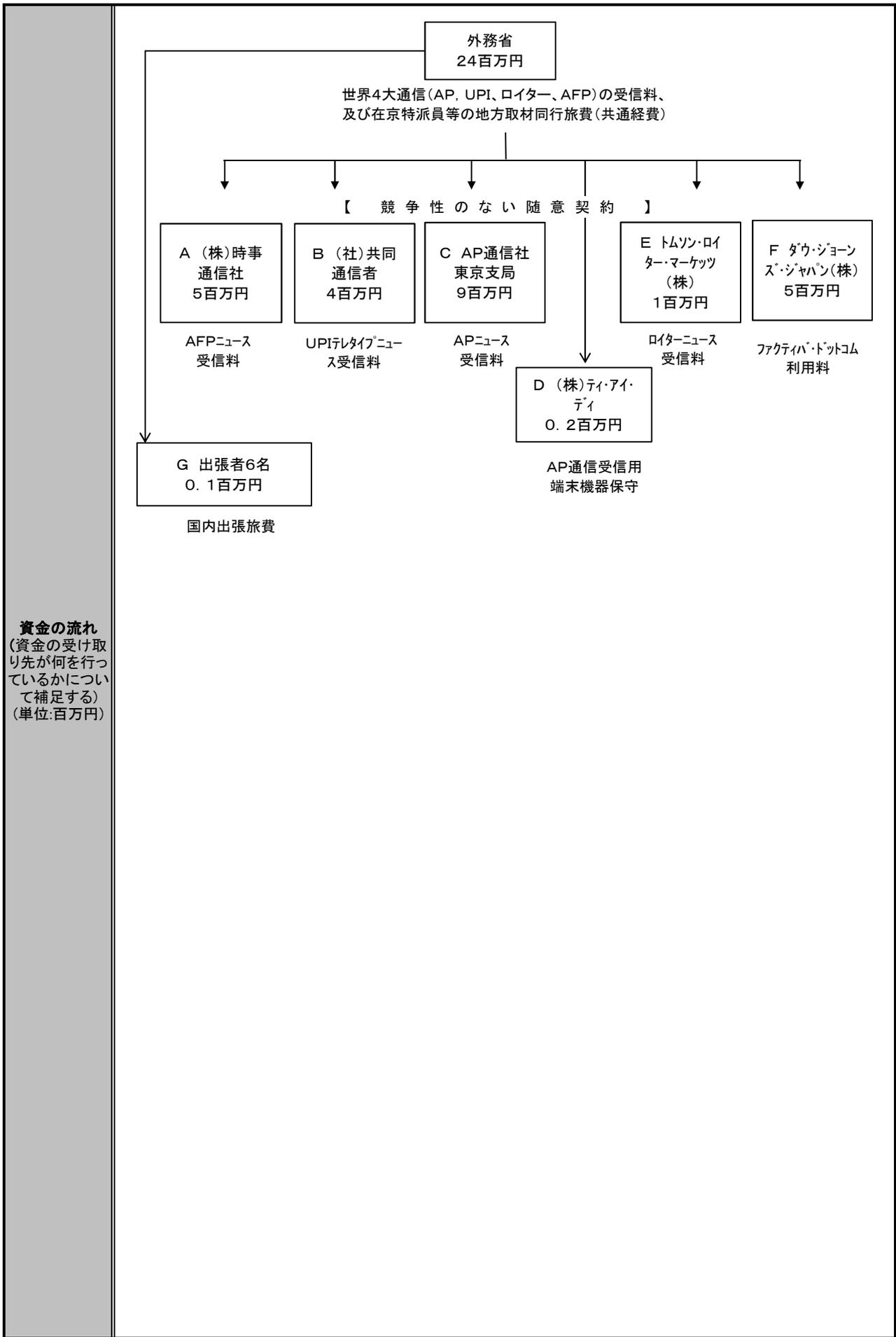
航空賃、宿泊代、自動車借上等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.(財)フォーリン・プレスセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)日本旅行 航空賃、宿泊費、自動車借上等	7.0			
人件費	エスコート、通訳等	0.9			
その他	資料翻訳等作成費	0.7			
食費	都内レストラン他 食事代	0.5			
管理費	管理費	0.5			
謝礼	講師等謝礼代 25名	0.4			
交通費	地下鉄、タクシー等交通費	0.2			
その他	保険代等諸雑費	0.2			
計		10	計		0
B.(株)共同ピーアール			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空賃	航空賃	2			
人件費	通訳、エスコート、翻訳	2			
宿泊費	宿泊費	2			
移動費	自動車借上、移動費	1			
謝礼	講師謝礼代 21名	1			
その他	資料作成、会議室使用、諸雑費等	0.8			
管理費	管理費	0.5			
人件費	エスコート	0.4			
計		10	計		0
C.C(株)日本旅行			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空賃	航空賃	3			
宿泊費	宿泊費	3			
移動費	小(中)型バス借り上げ、JR代等	1			
人件費	エスコート代等	0.2			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	国際報道事務費	案件開始年度	平成元年度以前	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国際報道官室	松永国際報道官		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国メディアによる日本関連報道を的確かつ迅速に把握する。 ・外国要人の訪日に際し、地方訪問時の外国メディアによる円滑な取材を確保する。 					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・4大通信社(AP, UPI, ロイター, AFP)の配信ニュースを、国際報道官室内に設置した端末で、各社との契約に基づいて受信する。 ・各国要人の訪日に際し、その地方日程に外務省職員が同行するための旅費を支弁し、地方における外国メディアの関連取材を支援させる。 					
実施状況	毎日、契約している4大通信社からの配信ニュースを受信し、報道振りの把握・分析に活用している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	23	24	24	25	21
	予算額(補正後)	23	24	24	-	
	執行額	24	24	24		
	執行率	100.7	100.3	98.2		
費用総額(執行ベース)	24	24	24			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	4大通信のニュース受信料は請求書により確認している。(毎月定額料金)				
	見直しの余地	通信社の4社は、それぞれ異なった特徴を有していることから、外国報道のフォローに十全を期するために、4社との契約を維持している。今後、中国系や中東系通信社の影響力上昇等、国際メディアをとりまく情勢が大きく変化し、通信社の影響力に変化が見られれば、選定を見直していく余地があると思われる。				
予算チームの監視・所見率化	抜本的改善(事業見直し等による減)					
補記	23年度予算において、案件名を「外国通信社利用費」とした。					



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

A.(株)時事通信社			E.トムソン・ロイター・マーケット(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
提供料	ニュース受信料	5	提供料	ニュース受信料	1
計		5	計		1
B.(社)共同通信社			F.ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
提供料	ニュース受信料	4	提供料	ニュース受信料	5.0
計		4	計		5
C. AP通信社東京支局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
提供料	ニュース受信料	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	国内啓発宣伝資料発行費		案件開始年度	平成元年度以前	作成責任者	
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課	課長 佐久間 研二	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	わが国の外交政策や国際情勢等についての国民の理解を促進することを目的とし、当該年度に行われる国際的な大規模な催しや、国民に対する情報の提供が特に必要な個別具体的な外交案件や重要外交政策について啓発用資料を作成する。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	主要な外交案件やわが国の外交政策等について国民により理解を深めてもらうために、印刷物による能動的・積極的な広報媒体が必要と考えられるため、視覚的に効果のある写真や図表を使い、平易な文章で説明し、手元に置いて繰り返し使用できる資料を作成する。一般の入手希望者への配布を含め、各種講座や講演会等の多様な場において使用している。					
実施状況	平成21年度は、新規8件、増改訂3件。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	40	35	23	9	5
	予算額(補正後)	40	28	23	-	-
	執行額	31	21	21		
	執行率	78.1	75.3	92.1		
	費用総額(執行ベース)	31	21	21		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>事業の予算の流れの把握: 参考見積や過去の実績、予算状況等から予め上限額を設定した上で、新規作成については企画競争により、増刷・改訂については見積合わせにより業者の選定を行い、競争性を確保している。また、契約業者と打ち合わせを行うことにより、実施状況や内容、仕様等について認識を共有することに努めている。</p> <p>また、再委託については契約書に記載し、予め書面で提出することを義務づけている。</p> <p>以上のような状況から、本件事業の支出状況の把握は概ね適正に行われていると史料される。</p>				
	見直しの 余地	<p>上記のとおり、予め上限額を設定し競争性を確保した上で業者の選定を行うなど、限られた予算を有効活用することに努めている。更に、本件事業の平成22年度予算は平成21年度予算の半分以下となっており、既に大幅に削減したところである。このため、更なる経費節減を行った場合、案件の目的の達成が困難になることも予想される。このような状況ではあるが、引き続き可能な限り経費の節減に努めていくこととしたい。</p>				
予算 チーム 監視の 所見 効率化	抜本的改善(事業見直し等による減)。					
補 記						

外務省
21百万円

〔パンフレット新規作成・増刷改訂〕

【企画競争】

【見積り合わせによる随意契約】

A. 8社 計20百万円

D. 3社 1百万円

〔パンフレットの新規作成業務一式〕

〔既存パンフレット等の増刷及び改訂業務一式〕

(19.8百万円)

1. 株式会社 文化工房 3.7百万円
2. 日立インターディックス株式会社 3.3百万円
3. 株式会社 クレオ・ムイナス 2.7百万円
4. 株式会社 クレオ・ムイナス 2.5百万円
5. 株式会社 日進堂印刷所 2.1百万円
6. 株式会社 文化工房 1.9百万円
7. 株式会社 アイフィス 1.9百万円
8. 株式会社 文化工房 1.7百万円

(0.9百万円)

1. 株式会社 第一印刷所 0.7百万円
2. 日経印刷株式会社 0.1百万円
3. 社会福祉法人 東京コロニー 0.1百万円

(再委託)

B. 5. 株式会社 日進堂印刷所 2.1百万円

【随意契約】

C. 株式会社 進和クリエイティブセンター 1.1百万円

〔パンフレットの新規作成業務に係る、デザイン、リ
ライト、書き下ろし、リース写真の各業務の一部〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 1. 株式会社 文化工房			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パンフレットの新規作成業務一式	3.7			
計		3.7	計		0
B. 5. 株式会社 日進堂印刷所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パンフレットの新規作成業務一式	1			
外部委託	(株)進和クリエイティブセンター パンフレットの新規作成業務に係 る一部請負	1.1			
計		2.1	計		0
C. 株式会社 進和クリエイティブセンター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パンフレットの新規作成業務一式	1.1			
計		1.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	国内啓発宣伝資料の国内外封入・送付、保管・管理経費		案件開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課		課長 佐久間 研二
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内広報課にて購入した資料、作成したパンフレット等について、国際問題及び外交課題に関してマスメディアでは取り上げられない掘り下げた情報を国民の各層に提供するため、その資料の趣旨、対象(学生、有識者等)などを考慮しその目的に沿った機関等に配布し、国民の理解の促進に役立つことを目的としている。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	資料、パンフレットはいくつかの特定テーマを取り上げて作成されており、一律配布するよりも講演会やイベントのテーマに則したものをその都度選択して参加者に配布している。また、多量の資料を整理し、一時的に保管している。					
実施状況	「外交フォーラム」誌の毎月の国内外の送付、パンフレット完成時の送付、各種講演回等への既存資料等の配付については、当課の指示により発送される。また、一時的に保管してある資料についても、データ作成や管理・発送をさせている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	24	23	22	7	4
	予算額(補正後)	24	23	22	-	-
	執行額	22	19	16		
	執行率	91.4	81.1	70.7		
	費用総額(執行ベース)	22	19	16		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	国内発送及び保管業務については、一般競争入札により単価契約としているため、一番安価な契約となっている。後納郵便料金については、郵便料金が決まっているため、競争性が無い。国外発送業務についても、一般競争入札による単価契約となっているため、一番安価な契約となっている。				
	見直しの余地	国内発送及び保管業務については、毎年一般競争入札による単価契約としているため、今後、大きく単価額が上昇することは考えられず、当課から実際に指示する場合においても、市場でより安価な発送方法にて行うことと指示している。後納郵便料金及び国外発送業務は、平成22年度において予算措置無しとなっている。				
予算監視の所見率化	抜本的改善(事業見直し等による減)。					
補記						

外務省
16百万円

〔国内啓発宣伝資料の国内外封入・送付、保管・管理業務〕

【一般競争入札】

【随意契約】

【一般競争入札】

A. 株式会社ラシスコ 7百万円

B. 東京中央郵便局
4百万円

C. 海外新聞普及株式会社
5百万円

〔定期刊行物・パンフレット等の封入・仕
分・国内発送及び保管・管理業務の受託〕

〔定期刊行物発送料
後納郵便料〕

〔在外公館等宛広報資料
の発送業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国内発送業務	5			
雑役務費	資料保管業務	2			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	第三種郵便物郵便料金	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	海外発送業務	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外国メディア対日報道モニタリング・報道分析		案件開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室		松永国際報道官
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	報道状況をフォローしておくべきメディアの対象が特に広い主要国の日本関連報道について、日々の報道を漏れなく迅速に把握するとともに、長期的な報道分析を行う。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	米(ワシントン及びニューヨーク)、英、仏、露、中、韓の6か国7か所において、現地の新聞のクリッピング、及びテレビ報道モニタリング並びに翻訳等の作業の一部を当該国において外部に委託する。また、外国メディアの対日報道に関する中長期的分析も行う。					
実施状況						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	25	25	20	17	17
	予算額(補正後)	25	25	20	-	
	執行額	26	25	20		
	執行率	102.2	99.9	99.6		
費用総額(執行ベース)	26	25	20			
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	本経費を活用する在外公館は、ほぼ毎日、委託業者と連絡をしており、提出された成果を用いて、毎日外務本省へ報告している。				
	見直しの 余地	主要国での報道モニタリングを、限られた在外公館の人員でカバーすることは不可能であり、また、外部委託することでコスト節減につながる。他方、モニタリング対象メディアについて更なる見直しを図る等により、経費の節減に努めていきたい。				
予算 チーム 監視の 所見 効率化	一部改善(単価見直しによる減)					
補 記						

外務省
20百万円

外国メディアの対日報道を迅速に把握し、
外国メディア戦略を企画・立案する

【随意契約】

A Joins.com 他8件
20百万円

対日報道モニタリング経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. Joins.com			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	対日報道モニタリング	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

(千円単位で四捨五入)

業者名	金額 (千円)
① Joins.com	3,708
② KSM	3,158
③ THE TAPPAN GROUP	2,833
④ MWW GROUP	2,575
⑤ 北京大来創傑諮詢有限公司 (Goldenolive Translation Center)	2,165
⑥ The Joint stock Company	2,101
⑦ Galaxy Systems. Inc	1,137
⑧ Critical mention	1,133
⑨ TNS Media Intelligence Ltd	824
合 計	19,633

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	報道啓発用資料購入費	案件開始年度	平成8年度	作成責任者		
担当部局	外務報道官組織	担当課室	報道課	課長 齊藤 純		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国外交に関連する報道は、詳細且つ多岐にわたっており、国内政治及び行政に大きな影響を及ぼすことから、これらに的確に対応するため、早朝に遅滞なく記事内容を承知することを目的としている。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	毎日報道される膨大な量の報道記事の中から素早く関連記事を捕捉するため、主要6紙の特定案件の報道記事をFAXで自動出力し、また、データ・ベース(新聞45紙及び雑誌約120誌の記事データ)から必要な記事を検索・入手することができるサービスが提供されている。各新聞の報道振りは膨大な量となっていることに加え、国会開会中など早朝に幹部の打ち合わせが行われることが多く、一日の活動の開始に間に合わせるよう各紙を入手し、全ての関連記事を切り抜いて整理することに毎日早朝の時間外勤務で対応することは困難。本件サービスにより迅速な対応が可能となり、事務の合理化にも資する。					
実施状況	以下の業務を一般競争入札により委託している。 ・主要新聞6紙(朝日、毎日、読売、日経、産経、東京)の関連記事等報道振りについて、同新聞記事のクリッピング作成業務(予めキーワード設定し、そのキーワードにて検索された新聞記事を毎朝06:45までにFAXにて提供する)。 ・過去の記事データやデータベースから必要な記事がパソコンで検索できるサービスの提供。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	16	16	16	16	16
	予算額(補正後)	16	16	16		
	執行額	14	15	16		
	執行率	88.3%	96.9%	99.8%		
費用総額(執行ベース)	14	15	16			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	主要6紙のクリッピング作成費及びデータベースからの記事検索に係る経費。				
	見直しの余地	単価契約であるが、適切なキーワード選択がなされているか等モニターし、より効率的な記事の選択が可能となるよう検討する。				
予算監視の所見化	現状維持					
補記						

外務省
16百万円



【一般競争入札】

株式会社 エレクトリックライブラリー
16百万円

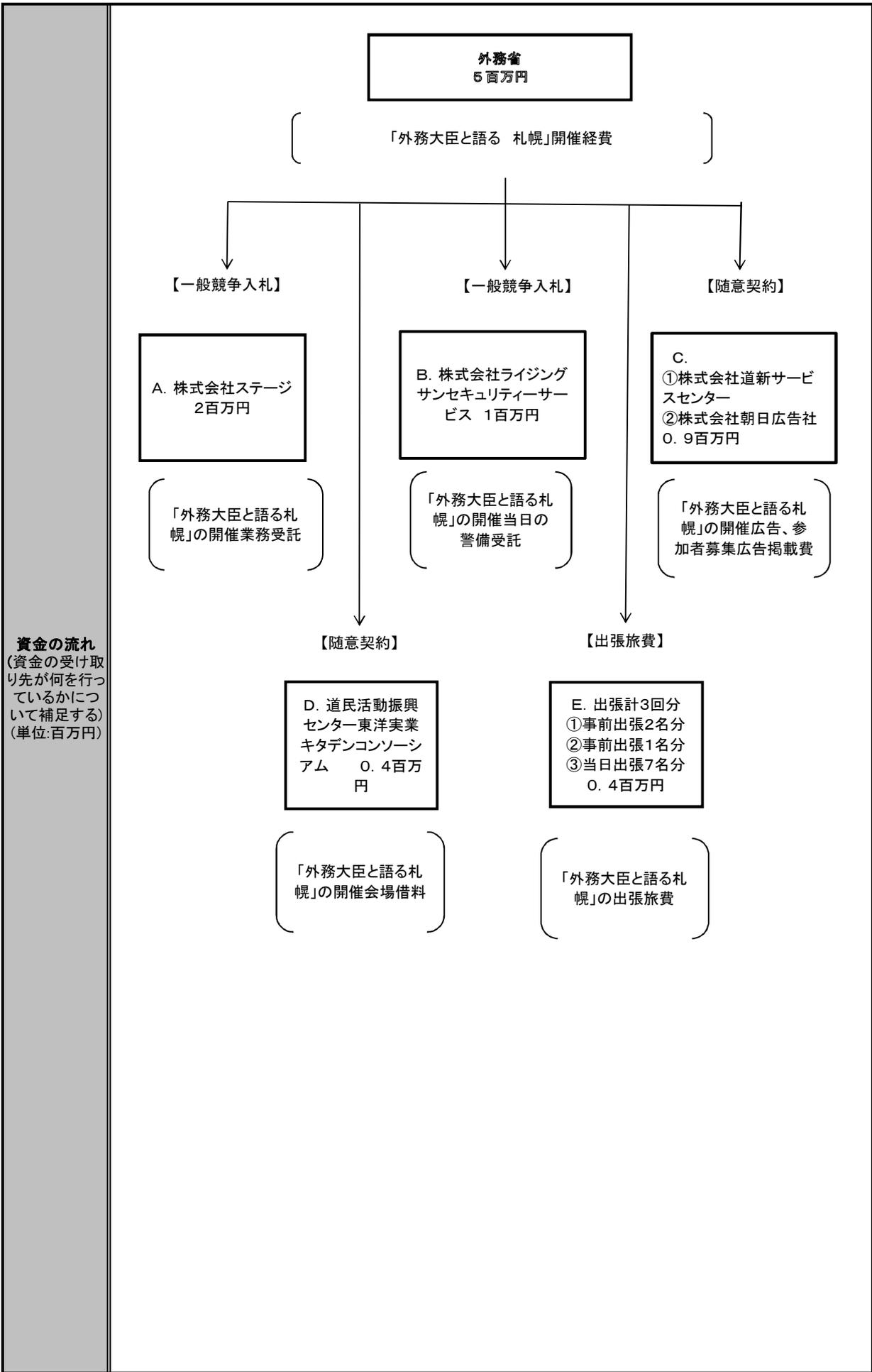
〔 主要6紙の記事をキーワード(各々10課が異なるキーワードを設定。キーワード数は無制限とする。)をもとに記事の原文をクリッピングし、記事データ(新聞名、掲載日、掲載面、記事見出し段数、写真表の有無が記載されたデータ)とともに毎朝06:45までに外務省の指定する場所(10課)にFAXにて送付。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エレクトリックライブラリー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データベース利用	1			
同	主要6紙レビュー	14			
税	消費税	1			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	「外務大臣と語る」開催経費		案件開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課	課長 佐久間 研二	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	様々な外交案件について外務省が具体的に何をしようとしているのか、また、その背景について外務大臣自らが一般国民に直接、わかりやすく説明するとともに、国民の意見を聴取し、国民との対話を深めることを目的としている。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	「外務大臣と語る」は外務大臣が一般国民と直接対話を行うものであり、大臣の基調講演とそれに続く質疑応答で構成。本事業は平成14年度に「外務省タウンミーティング」の名称で開始され、平成18年度途中からは内容を一部改め、大臣による冒頭プレゼンテーションの時間をこれまでよりも短縮し、参加者からの質問と意見を伺う時間を拡大している。平成20年度以降は、年1回、地方(主として政令指定都市)において実施している。					
実施状況	平成22年3月6日、札幌市道民活動センター「かでのホール」において、「岡田大臣と語る 札幌」を開催し、約400名が参加した。岡田大臣は「新たな国際協調の時代における日本外交」をテーマとして基調講演を行ったのに続き、会場の延べ18人からの質問に答えた。実施後のアンケートでは、81.5%の参加者が外交政策に対する理解が深まったと回答し、今後も継続すべきとの回答は75.2%に上った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	23	23	15	8	6
	予算額(補正後)	23	20	15	-	-
	執行額	16	9	5		
	執行率	71.2	44.7	33.5		
	費用総額(執行ベース)	16	9	5		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	平成21年度事業の予算執行においては、会議運営業務、警備業務、会場借料、新聞広報に分けて契約を行った。会議運営業務及び警備業務については、一般競争入札を行い、予算の単価、総額ともに妥当な水準と考えられる。また、会場借料については、本事業を実施するに相応しい地理的条件及び設備、規模を有するのは「かでのホール」が唯一の会場であり、新聞広報についても、広報効果に鑑みて地元有力紙への広告掲載としたものであり、いずれの予算執行も適正に行われたと考えられる。				
	見直しの 余地	集客広報については、アンケート結果に基づき、最も効果の高かった新聞広告のみに限定し、ポスター・チラシの作成・送付は今後とも割愛可能と考える。また、記録映像の収録は取りやめ、写真撮影は出張者が行うなど事業の簡素化を図ることにより、予算を縮減することができる。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	抜本的改善(事業見直し、単価見直し等による減)。					
補 記						

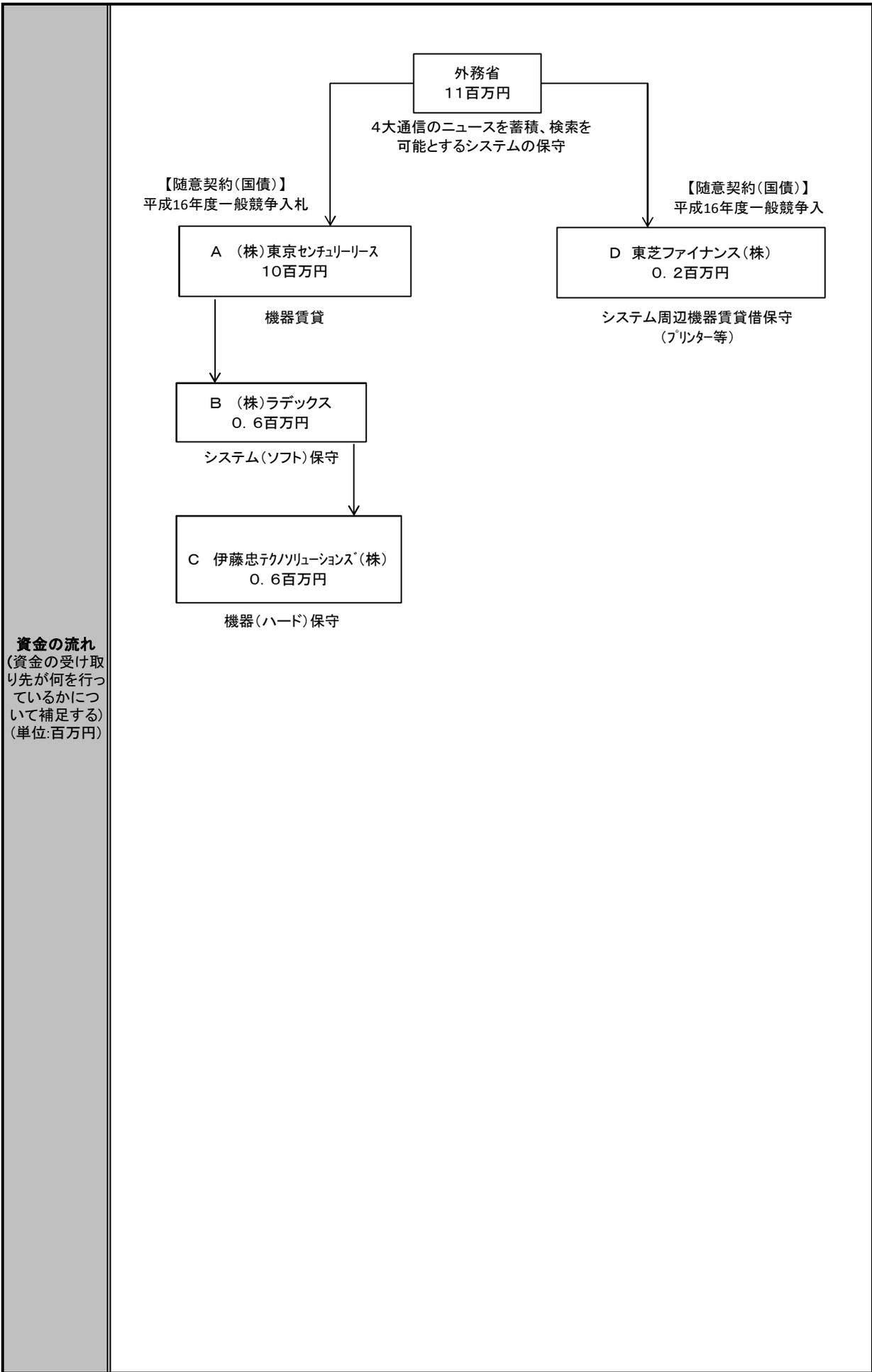


資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 株式会社 ステージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	「外務大臣と語る札幌」開催業務一式	2			
計		2	計		0
B. 株式会社 ライジングサンセキュリティーサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	「外務大臣と語る札幌」警備業務一式	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外電検索システム		案件開始年度	平成6年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室		松永国際報道官
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効果的な外国メディア対策を行う上での基本情報として、日本に関する外国メディアの報道傾向(記事内容、件数等)を把握、分析する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	国際報道事務費にて受信している世界4大通信社(AP、UPI、ロイター、AFP)の配信記事の一括検索を行うためのシステムの賃借及び保守を行う。					
実施状況	日本に関する記事が報道された際など、キーワードで串刺し検索を実施し、関連報道の収集を行っている。契約業者による適時適切な保守サービスのもと、同システムにより、日本関連報道を網羅的に検索し、分析等に活用している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	13	13	13	9	6
	予算額(補正後)	13	13	13	—	
	執行額	13	13	11		
	執行率	99.1	99.8	82.0		
	費用総額(執行ベース)	13	13	11		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	外電検索システムの請求書で請求額を確認している。また、システム保守については、システムに不具合が見受けられる(外電が配信されない等)際は即時業者へ連絡し、右対応を依頼し、業者よりの報告で内容を確認している。				
	見直しの余地	「外電検索システム」は、独自に開発したシステムであるが、次回本システムを見直す際には、一般的なアプリケーションの活用などを含め、より廉価なシステムを構築する可能性を追求したい。				
予算監視の・効率化	抜本的改善(単価見直し等による減)					
補記	23年度予算において、案件名を「外国通信社利用費」とした。					



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.(株)東京センチュリーリース			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	外電機器賃貸借	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	広聴室関係経費	案件開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局	外務報道官組織	担当課室	国内広報課広聴室	課長 佐久間 研二		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計 画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	平成14年8月の外務省改革「行動計画」の「Ⅷ. 広報・広聴体制の再構築」に従い国民の意見に広く耳を傾け、外交政策の企画・立案過程に適切に位置づけることを目的として、平成15年1月1日に設置された「広聴室」による広聴活動の主要業務のうち、電子メールによる意見への対応及び電話による意見への対応を今後も展開していくもの。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	①IT窓口(メール班) 電子メールによる意見の端末上の第一次処理作業(受付、データ処理・変換、整理・分類、報告書原案作成)、回答発 出、必要なデータ処理・検索作業、中長期報告書作成に必要な検索・基礎データ作成作業等を行うことを目的とした、 情報処理業務技術を有した人材を雇用するもの。 ②対外窓口(電話班) 電話による意見聴取のため、国民からの電話に適切に対応し、意見内容を取りまとめ報告書を作成の上、省内幹部 及び関係各課に配布することを目的とした、外交・国際問題に関する十分な知識を有し、適切な電話対応を行い得る 人材を雇用するもの。					
実施状況	①IT窓口(メール班:派遣職員):2名 ②対外窓口(電話班:非常勤職員):3名/日(6名を雇用し、1日当たり3名ずつで対応)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	13	13	13	13	11
	予算額(補正後)	13	13	12	-	-
	執行額	12	12	11		
	執行率	89.9	89	87.6		
	費用総額(執行ベース)	12	12	11		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	上記「案件概要」参照。				
	見直しの 余地	「①IT窓口(メール班:派遣職員):2名」 平成21年度中に達成された当省情報ネットワークの「最適化」に伴い、当室独自で契約・利用していたメール受信の ための通信回線及びプロバイダ契約を継続する必要はなくなる予定(22年度中の早い時期に当室独自の通信回線 及びプロバイダ契約は解消予定)。 また、派遣職員については引き続き一般競争入札による調達を予定している。 「②対外窓口(電話班:非常勤職員):3名/日」 現時点まで定年退職後のⅢ種(旧「初級」)職員が雇用されており、これら職員は当省HPに募集要項を掲載する等し て公募により選考し採用しているが、今後とも採用についてはより客観的かつ公正性を確保していく。				
予算 チーム の 所 見 率 化	抜本的改善(単価見直し等による減)。					
補 記						

外務省
11百万円

〔 広聴室業務における人件費 〕

【一般競争入札】

【公募】

A. (株) ダブリュファイブ・
スタッフサービス
4百万円

①IT窓口(メール班)

B. 非常勤職員(計6名)
7百万円

②対外窓口(電話班)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 株式会社 ダブルユアライブ・スタッフサービス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人材派遣給与(IT窓口業務メール班2名分)	4			
計		4	計		0
B. 非常勤職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金(対外窓口電話班6名分)	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	共同通信ゼネラルニュース		案件開始年度	平成元年度	作成責任者	
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課	課長 齊藤 純	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	共同通信社が配信するニュースをリアルタイムで受信・蓄積することができ、24時間確実な情報を効率的に入手。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	情報を遅滞なく入手するため、報道課に設置された端末を利用し、本件ニュースをモニターし、重要なニュースについては外務省内の関係各課に伝達し、有効な活用を図っている。					
実施状況	報道課に設置された端末を操作することにより24時間共同通信社が配信するニュースを閲覧可能。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	12	12	12	-	
	予算額(補正後)	12	12	12		
	執行額	12	12	12		
	執行率	100%	100%	100%		
	費用総額(執行ベース)	12	12	12		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	専用端末によるニュースの提供料。				
	見直しの余地	平成22年度概算要求に際し、事業の見直しを行い皆減要求。				
予算監視の効率化						
補記						

外務省
12百万円



【随意契約】

社団法人 共同通信社※
12百万円

※一般社団法人

(予め設置した端末を通じ24時間ニュースを配信)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.(社)共同通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受信料	ニュース提供料	11.0			
税	消費税	0.5			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	外交関係報道調査分析謝金	案件開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局	外務報道官組織	担当課室	報道課	課長 齊藤 純		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務省では毎日記者会見を実施するとともに、ホームページによる迅速かつ広範な情報発信及び有識者、マスメディアへの直接の情報発信を強化してきている。当省からの情報発信が、各メディアでどのように反映され、また、その結果どのような世論が形成されているかを分析することは、より効率的な情報発信と、世論を踏まえた外交施策の実施に資するものである。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	新聞、雑誌、テレビの各種メディアが、外交・国際関係分野でどのような論調傾向にあるのかの調査分析を外部委託。各メディアの論調全般を新聞、雑誌・ブログ及びテレビの3つに分けて分析しており、週刊誌や、いわゆるワイドショー、情報番組系のテレビ番組は一般の人々の世論形成に与える影響が非常に大きいメディアも対象としている。また、各種報道において、事実誤認や誤解に基づく報道も散見されるため報道を適切にモニターし、必要な説明を個別に行ったり、次の情報発信の内容に反映させたりするためにも、活用している。					
実施状況	各メディアの論調分析を新聞、雑誌及びテレビの3つに分けて年間委託契約を行っている(企画競争)。分析結果は外務省LANに掲載し、外務本省及び在外公館で執務参考資料として活用している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	6	10	10	9	8
	予算額(補正後)	6	6	10		
	執行額	3	8	9		
	執行率	56.6%	81.3%	94.3%		
	費用総額(執行ベース)	3	8	9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○新聞論調分析: 情報収集、分析、編集作業に係る経費。 ○雑誌論調分析: 資料購入(週刊誌、月刊誌等)、分析、報告書作成に係る経費。 ○テレビ論調分析: 取材、分析、報告書作成に係る費用。				
	見直しの余地	分析対象を適切に絞り込むこと等、随時、合理化を図っていく。				
予算監視の所見率化	一部改善 (事業見直し等による減)					
補記	グローバル化、国際社会の相互依存の進展等を背景に、外交は国民生活により密接になってきており、国民も外交に対して益々大きな関心をもってきている。外務省は外交施策について国民に対してメディアを通じる等して適切な説明を行うとともに、各種メディアに反映されている国民世論を踏まえて外交を推進することが求められている。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

○新聞論調分析

外務省
1百万円



【企画競争】

社団法人 共同通信社※
1百万円

※一般社団法人

- 各週毎に主要6紙から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。
- (1) 国内の関心が高い日本外交関連案件
 - (2) 国内の関心が高い国際問題、各国情勢
 - (3) 外務省が積極的に情報発信を行っている案件
 - (4) 上記3. (1)～(3)に関連する国内の案件

○雑誌論調分析

外務省
3百万円



【企画競争】

株式会社 ジャパンエコー社
3百万円

- 外務省が指定する週刊誌、雑誌等(※参照)を以下の要領で調査・分析する。
- (1) 日本の外交政策、国際情勢につき、対象となる雑誌・オピニオンリーダーのブログで取り上げられた頻度
 - (2) 日本の外交政策、国際情勢につき、対象となる雑誌・オピニオンリーダーのブログの論調をとりまとめた結果
 - (3) 外務省による情報発信・取材協力に関する改善点等
 - (4) 日本の外交政策、国際情勢につき、頻繁に雑誌誌面・オピニオンリーダーのブログに登場(寄稿・インタビュー等)する有識者等のリストアップ。

※週刊誌: ニューズウィーク日本版、週刊ポスト、週刊現代、週刊朝日、サンデー毎日、週刊新潮、週刊文春、アエラ、SPA、プレイボーイ、FLASH、フライデー、週刊大衆、アサヒ芸能、女性自身、女性セブン、週刊金曜日
月刊誌: 文藝春秋、VOICE、中央公論、新潮45、世界、正論、テーマス、FACTA、WEDGE、will、月刊日本

○テレビ論調分析

外務省
5百万円



【企画競争】

JCC株式会社
5百万円

- 各週毎にテレビ6局から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。
- (1) 国内の関心が高い日本外交関連案件
 - (2) 国内の関心が高い国際問題、各国情勢
 - (3) 外務省が積極的に情報発信を行っている案件
 - (4) 上記3. (1)～(3)に関連する国内の案件

A.(社)共同通信社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	情報収集作業人件費	0.6			
賃金	分析作業人件費	0.4			
賃金	編集作業人件費	0.2			
計		1	計		0
B.(株)ジャパンエコー社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑費	資料代(週刊誌等)	0.5			
賃金	分析作業人件費	2.2			
雑費	報告書作成	0.3			
計		3	計		0
C.JCC(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	毎週の報告 取材費用人件費	1.2			
賃金	" 分析費用人件費	1.2			
賃金	" 報告書作成人件費	1.2			
雑費	" 調査分析纏め	0.4			
雑費	四半期毎の報告等	0.9			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	大臣等会見記録速報作成費		案件開始年度	平成8年度	作成責任者	
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課	課長 齊藤 純	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	大臣及び副大臣(各週2回)、外務報道官(週1回)による記者会見は、各種報道機関を通じて国内外へ報道されることとなるが、国内における調整や、外交活動を推進する上で正確な記録が必要となる。さらに、国民に対する説明責任を果たすとの観点から遅滞なく外務省ホームページに掲載し、広く周知することが望ましい。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	外務省において行われる各種記者会見の内容を正確に速記し、迅速に文書として作成するための業務(及び付随する業務)を委嘱。					
実施状況	(1) 派遣職員2名による会見記録の作成業務及び同付随業務委託を実施(一般競争入札による年間契約)。 (2) 会見回数及び会見時間の増加に対応するため会見記録のテープ起こし(データ納入業務)委託を予算額の範囲内で実施(平成22年1月～3月少額随意契約)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	9	9	9	9	9
	予算額(補正後)	9	9	9		
	執行額	10	7	5		
	執行率	110.5%	76.7%	57.7%		
	費用総額(執行ベース)	10	7	5		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	○派遣職員2名の人件費(タイムシートにより管理) ○会見記録のテープ起こし(記者会見場で取材しデータを納入する経費)				
	見直しの 余地	平成21年度まで派遣職員2名による会見記録の作成業務としていたが、予算の効率化を図るため平成22年度より派遣職員1名及び会見記録のテープ起こし(データ納入)として実施している。同実施状況を見つつ更なる予算の効率化を検討する。				
予算 チーム 監視の 所見 効率化	現状維持					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

○人材派遣

外務省
5百万円



【一般競争入札】

株式会社 ダブルユーファイブスタッフサービス
5百万円

(人材派遣 2名)

○会見記録作成

外務省
0.4百万円



【少額随意契約】

株式会社 ジャパンエコー社
0.4百万円

(記者会見記録作成・データ納入)

A. (株)ダブリューファイブスタッフサービス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	派遣職員給与	5			
計		5	計		0
B. (株)ジャパンエコー社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	人件費	0.4			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	時事通信ゼネラルニュース		案件開始年度	平成元年度	作成責任者	
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課	課長 齊藤 純	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	時事通信社が配信するニュースをリアルタイムで受信・蓄積することができ、24時間確実な情報を効率的に入手。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	情報を遅滞なく入手するため、報道課に設置された端末を利用し、本件ニュースをモニターし、重要なニュースについては外務省内の関係各課に伝達し、有効な活用を図っている。					
実施状況	報道課に設置された端末を操作することにより24時間時事通信社が配信するニュースを閲覧可能。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	8	8	8	-	
	予算額(補正後)	8	8	8		
	執行額	8	8	8		
	執行率	100%	100%	100%		
	費用総額(執行ベース)	8	8	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	専用端末によるニュースの提供料。				
	見直しの余地	平成22年度概算要求に際し、事業の見直しを行い皆減要求。				
予算監視の効率化						
補記						

外務省
8百万円



【随意契約】

(株) 時事通信社
8百万円

(予め設置した端末を通じ24時間ニュースを配信)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.(株)時事通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受信料	情報提供料	8.0			
税	消費税	0.4			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外交問題に関する世論調査		案件開始年度	対面式:平成4年度 電話式:平成15年度	作成責任者	
担当部局	外務報道官組織		担当課室	国内広報課広聴室	課長 佐久間 研二	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定の外交政策や外務省の業務等に関する世論動向や評価等についての確に把握し、外交政策等に反映させる参考とする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	国民各層の意識を把握し、それらを参考としつつ外交政策を立案・実施するため、特定の外交案件や外務省が行う業務に対する国民世論を把握する。 そのために、短期的かつ機動的に企画・実施できる電話調査と特定テーマを個別のかつ具体的に調査できる対面式調査を効率的に組み合わせて実施する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 電話調査:年4回(各回10数問。1000回答。22年度については年3回。) 対面調査:年1回(各回2テーマ。2000人対象。22年度については予算措置無し。) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	10	10	9	5	5
	予算額(補正後)	10	10	8	-	-
	執行額	9	10	8		
	執行率	90	97	95		
	費用総額(執行ベース)	90	10	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	案件の目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために相応の水準になっていると考える。				
	見直しの余地	調達価格については、既に一般競争入札で調達しているが、一度の入札で成立しないこともある(あった)ため、これ以上の低減は困難と思われる。 対面式調査については、平成21年度事業終了、平成22年度予算措置無し。				
予算監視の所見率化	現状維持。					
補記	平成21年度の実施テーマ <ul style="list-style-type: none"> 電話調査(計4回、57問(回答者の属性に関する設問を除く)) 外交についての関心度 他。 対面式調査(計1回、2テーマで計10問) 「広報文化交流」及び「海外安全」 					

外務省
8百万円

〔 本件世論調査の設問作成の主体 〕

【一般競争入札】

A. (株) もしもしホットライン
6百万円

〔 本件世論調査のうち電話調査
(4回分/年度)の受託機関 〕

【一般競争入札】

B. (社) 中央調査社
2百万円

〔 本件世論調査のうち対面調査の受託機関 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 株式会社 もしもしホットライン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電話式による世論調査代	6			
計		6	計		0
B. 社団法人 中央調査社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	対面式による世論調査代	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外務大臣等の記者会見記録撮影編集		案件開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課		課長 齊藤 純
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまでは報道などを通じて、または外務省ホームページでの文字媒体を通じて一般国民に対し外務大臣のメッセージを伝達してきたが、動画配信を導入することにより、外務大臣のメッセージを直接国民に効果的に伝えることができるようになった。特に日常的にインターネットを通じて情報を入手している若年層にとって、動画の閲覧は一般的な情報入手手段となっており、こうしたニーズに応えることが重要である。</p>					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	<p>近年ブロードバンドが急速に普及し、インターネットを通じた動画を活用した情報発信を行う環境が整ってきている中、訴求力に勝る動画の配信を通じた情報発信の重要性が高まっている。外務大臣の記者会見を撮影し、動画を配信することにより、報道関係者及び国民一般に対し、外交活動を効果的に発信するとともに説明責任を果たす。</p>					
実施状況	<p>外務大臣及び外務副大臣の会見(週4回)を撮影収録し、テロップを付して外務省HP及びYouTubeにアップロードしている。撮影人員の派遣、テロップの作成、アップロードを一般競争入札により委託している。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	—	—	8	13	8
	予算額(補正後)	—	—	8		
	執行額	—	—	6		
	執行率	—	—	75.5%		
	費用総額(執行ベース)	—	—	6		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	会見動画撮影人員の派遣、テロップの掲載、アップロード経費(単価契約)。				
	見直しの余地	インターネット環境の変化に応じて見直しを行っていく。				
予算チームの監視の所見率化	<p>抜本的改善 (単価見直し等による減)</p>					
補記	<p>米国をはじめとした各国でもYouTubeを通じた政策動画配信は積極的に採用されており、オバマ米大統領の広報動画は3千万ヒットを記録している。また、国内でも、民間はもとより他省庁でもYouTubeを通じた動画配信を行っている。</p>					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
6百万円



【一般競争入札】

(株)ブレイン
6百万円

〔 ①会見動画撮影人員の派遣、②テロップの掲載、③補足説明テロップの掲載、④外務省HP及びYouTubeへのアップロード 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費
 目の双方で実
 情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)ブレイン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	撮影人員派遣費	3.2			
事務費	テロップ作成、アップロード代	2.7			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	国際情勢業務に係る事務補助員経費	案件開始年度	平成元年度	作成責任者		
担当部局	外務報道官組織	担当課室	報道課	課長 齊藤 純		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	報道課における業務は外交案件の増加とともに多様化しつつ日々増大しており、常勤の職員のみでは円滑に実施することが困難であり、事務補助員の配置は必要不可欠である。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	外務大臣等の記者会見の実施、総理、外務大臣等の外国出張時の取材調整、報道発表、記者クラブへの対応、各種報道のモニタリング、論調分析及びデータベース利用、公式外交記録写真の保存及び啓発用写真等の作成といった外務省の報道関連業務全般の事務補助を実施。					
実施状況	4名の事務補助員が報道関係者からの問い合わせに等に対する対応、記者クラブ対応、公式記録写真の保存業務補助、資料作成・配布、データ入力、文書整理等を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	8	8	8	8	8
	予算額(補正後)	8	8	8		
	執行額	7	7	7		
	執行率	88%	88%	88%		
	費用総額(執行ベース)	7	7	7		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	外務省の定める内規により雇用契約している。				
	見直しの 余地	公式外交記録写真の保存業務等一部の補助業務については合理化を検討中。				
予算 チーム 監視の 所見 率化	一部改善(単価見直しによる減)					
補 記						

外務省
7百万円



【外務省HPで公募】

A事務補助員 他3名
7百万円

(報道課における各種業務補助、資料作成・配布、データ入力、文書整理等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	A事務補助員 給与	1.9			
"	B事務補助員 給与	1.8			
"	C事務補助員 給与	1.7			
"	D事務補助員 給与	1.6			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	広報業務委嘱経費		案件開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課		課長 佐久間 研二
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	国内広報課及びIT広報室において事務補助員を雇用することにより、各担当官の業務を適切に補助し、業務の円滑な遂行を目的としている。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	国内広報課2名、IT広報室2名、計4名の事務補助員を雇用。国内広報課において各種主催行事に関わる準備並びに事後処理の事務、右に伴う一般国民からの問い合わせ等への対応のために1名、広報資料、パンフレット等の在庫管理及び希望者への送付手続き、右資料に関する一般国民からの問い合わせへの対応のために1名としている。IT広報室においてホームページ管理業務補助及び外務省ホームページに関する一般国民からの問い合わせへの対応を行うために1名、文書手続き、報告・資料等室内文書整理や庶務業務を行うために1名が雇用されている。					
実施状況	国内広報課2名、IT広報室2名、計4名の事務補助員を雇用。業務補助を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	8	8	8	8	8
	予算額(補正後)	8	8	8	-	-
	執行額	7	7	7		
	執行率	84.9	89.1	92.9		
	費用総額(執行ベース)	7	7	7		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事務補助員の単価が決定されているため、外務省の規定に則り雇用契約している。				
	見直しの余地	事務補助員の単価が決定されているため、外務省の規定に則り雇用契約している。				
予算監視の所見 効率化	現状維持。					
補記						

外務省
7百万円

〔 国内広報課及びIT広報室事務補助員4名分 〕



【 公 募 】

A. 事務補助員4名分賃金 7百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	事務補助員4名分賃金	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	海外論調分析謝金		案件開始年度	平成5年度以前	作成責任者	
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室	松永国際報道官	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	外国メディアによる日本関連報道ぶりを的確かつ迅速に把握する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	日本時間の朝にその日付の新聞が日本で入手できる主要英字紙3紙(インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙、ウォールストリート・ジャーナル紙アジア版、フィナンシャル・タイムズ紙)について、契約した外部業者が、日本関連報道振りをチェックし、関連記事をクリッピングした上で、主要記事には和文要旨を付した上で、毎朝8時45分までに国際報道官室に提出する。					
実施状況	外部業者を入札により選定の上、上記業務を委託し、実施している。 業者から毎朝提出される成果物については、国際報道官室内でその内容を確認し、必要に応じ修正を施した上で、省内に迅速に供覧するとともに、記事の内容によっては、より詳細な訳の作成、反論・申し入れの実施等、追加的な対応を迅速にとる上で役立っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	11	9	8	7	7
	予算額(補正後)	11	9	8	-	
	執行額	8	7	4		
	執行率	73.0	80.2	57.4		
	費用総額(執行ベース)	8	7	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業者に対しては、記事選定の基準や和文要旨の質に関して、こまめにフィードバックを行い、より質の高い成果物を提出させるように指導している。				
	見直しの余地	外国メディアによる日本関連報道ぶりを的確かつ迅速な把握のために本案件は必要不可欠なところ、一般競争入札による調達とし、また、要旨作成対象記事をより厳選するよう業者に依頼することにより、より少ない予算で成果を得るべく努めている。				
予算監視の所見 効率化	一部改善(単価見直し等による減)					
補記						

外務省
4百万円

海外主要紙に掲載される
日本関連報道のクリッピング

【一般競争入札】

A (株)エム・ケイ・ワイ・アソシエイツ
4百万円

主要3紙(フィナンシャルタイムズ、インターナショナルヘラルドトリ
ビューン、ウォールストリートジャーナル)のクリッピング

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.(株)エム・ケイ・ワイ・アソシエイツ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日本関連報道のクリッピング	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	国際情勢講演会経費		案件開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課	課長 佐久間 研二	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	わが国の外交政策に関する講演会を全国各地にて行うことにより、外交問題及び国際情勢に関する知識の普及を行い、外交全般に対する国民の理解促進を図ることを目的としている。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	国際情勢講演会は、わが国の外交政策や国際情勢について、国民の理解の一助とするため、地方自治体や国際交流団体等の民間団体と共催で開催する講演会である。本講演会は主催団体の希望のテーマに相応しい外務省職員等を講師として派遣するとともに、主催団体側の推薦する有識者を交えた「パネルディスカッション」等の開催を行い、その開催経費の一部を負担するものである。主催団体からの企画を募集し、企画審査の上決定するものである。					
実施状況	平成21年度においては、22団体28講演を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	8	8	8	7	5
	予算額(補正後)	8	8	8	-	-
	執行額	6	6	5		
	執行率	79.9	73.5	62.8		
	費用総額(執行ベース)	6	6	5		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	本事業は上述の通り、地方自治体や国際交流団体等の民間団体との共催で開催することから、事業の目的の実現のために、外務省ホームページ上で公募を行い、講演会開催を希望する団体から申請書の提出があったものにつき、企画審査を経て、共催団体の決定を行っている。 講演会のテーマに相応しい外務省職員を講師として派遣することにより、講演テーマ内容の充実と一般国民への政策広報としての的確性を高めることができる。共催者を広く募ることにより、首都圏のみならず、日本全国の主要都市にて数多く広報を行うことが可能となる。 また、共催団体より開催報告書・アンケート実施結果を回収することにより、フォローアップを行っている。				
	見直しの 余地	予算執行の観点からは、講演会開催を希望する団体より提出のあった事業内容につき、企画審査を行うとともに、22年度より、謝金関係については、(1)外務省職員の派遣について、職員旅費にて支弁すること、また、(2)外務省職員以外の講師の謝礼金は一律3万円としていたものを、「各府省等申合せ『謝金の標準支払基準』」に改め減額し、一層の予算の効率化・適正化を行う予定。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	抜本的改善(事業見直し等による減)。					
補 記						

外務省
5百万円

国際情勢講演会を、全国各地の自治体や国際交流団体等の民間と共同にて開催する。

【企画の公募・審査後、随意契約】

A. 契約先22団体 計5百万円

(計4.8百万円)

1. 社団法人 世界経済研究協会 0.2百万円
2. 日本国際連合協会 京都本部 0.2百万円
3. 日本国際連合学生連盟 0.1百万円
4. 日本国際連合協会 福岡県本部 0.3百万円
5. 財団法人 中東調査会 0.1百万円
6. 財団法人 日本国際協力センター 0.2百万円
7. 社団法人 世界経済研究協会 0.1百万円
8. 国際交流まくはり 0.1百万円
9. 公立大学法人新潟県立大学 0.2百万円
10. 日本国際連合協会 福岡県本部 0.4百万円
11. 社団法人 北太平洋地域研究センター 0.3百万円
12. 「地球市民どんたく 2009」実行委員会 0.3百万円
13. 日本連合協会 京都本部 0.2百万円
14. 日本国際連合協会 福岡県本部 0.2百万円
15. 財団法人 京都府国際センター 0.2百万円
16. 国連NGO国内婦人委員会 0.3百万円
17. 日本国際連合協会 福岡県本部 0.3百万円
18. 財団法人 北海道国際交流センター 0.3百万円
19. 岐阜女子大学南アジア研究センター(学校法人杉山女子学園)
0.2百万円
20. 日本国際連合協会 福岡県本部 0.3百万円
21. 国際大学研究所 0.1百万円
22. 社団法人 アフリカ開発協会 0.2百万円

契約内容

講師への謝金、講師への旅費、
臨時雇用人件費への支払い

開催会場料の支払い

広告費、印刷費、通信費
の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外交関係重要発言詳報サービス経費		案件開始年度	平成9年度	作成責任者	
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課	課長 齊藤 純	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府要人の発言は、メディアを通して即座に大きな反響を呼ぶことがあり、外務省の業務・外交活動に大きな影響が生じる場合も多い。そのような要人の発言振りを可能な限り正確かつ迅速に入手の上、各種会見やメディア及び国内外からの照会等に対し、的確に対応することが重要であり、外交業務の円滑な推進に寄与。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	政府要人(総理、官房長官)の記者会見等での発言につき、外交関連部分を発言通りの形で迅速に外務省関係課室及び関係在外公館に迅速に通報する業務であり、これらの記者会見における発言内容をいち早く入手することにより、外務省における重要案件への対応や記者会見準備に活用している。					
実施状況	総理官邸の記者会見にアクセス可能な記者(3~4名)が記者会見場において取材し、記録を作成し送稿委託先である時事通信社本社、編集部・政治部デスク(3~4名)において編集の上配信(会見時間を10分とした場合、終了後30分程度)。年度当初に一般競争入札を実施。配信された会見内容は、外務大臣等の記者会見、国会答弁用資料の作成等に外務省内の各課室が活用している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	7	7	7	7	7
	予算額(補正後)	7	7	7		
	執行額	7	7	7		
	執行率	97.8%	100.0%	100.0%		
	費用総額(執行ベース)	7	7	7		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	記者会見場における取材及び編集に係る経費。				
	見直しの余地	本件については一般競争入札を通じて業者を選定を行っているが、総理官邸の記者会見にアクセス可能な者が限られている中、予算を削減するために現時点における見直しの余地は限定的。				
予算監視の所見率化	現状維持					
補記						

外務省
7百万円



【一般競争入札】

株式会社 時事通信社
7百万円

官邸における会見の内、外交、その他当省に關係する部分について、その内容を発言に忠実且つ迅速に記録(官房長官またはその代理の会見については要旨)。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.(株)時事通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外務大臣等の記者会見記録英訳作成経費		案件開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局	外務報道官組織		担当課室	国際報道官室	松永国際報道官	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務大臣等の会見記録を外務省ホームページ英語版に掲載することにより、インターネットを通じて我が国の外交政策を迅速かつ広範囲に情報発信を行い、我が国の外交政策につき諸外国の理解の増進をはかる。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	外務大臣等の記者会見は、各種重要外交案件等の情報を発信する場であると共に、報道関係者からの幅広い質問に対して、我が国政府の考え方や対応振り等につき説明を行う場所である。本件は情報発信強化のためこれら外務大臣の会見記録の英訳を外務省HPIに掲載し、外国メディアや諸外国国民に対し直接情報発信を行う。					
実施状況	外務大臣の記者会見記録の英訳作成を外部委託(一般競争入札による単価契約@6,000円/頁)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	4	7	7	8
	予算額(補正後)	3	4	7	—	
	執行額	4	5	8		
	執行率	127.9%	150.8%	119.6%		
	費用総額(執行ベース)	4	5	8		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	外務大臣の記者会見記録の英訳の作成するための人件費。				
	見直しの余地	会見記録の英訳作成は、外国報道機関をはじめ諸外国に対して迅速かつ正確に情報を発信する上で必要不可欠なところ、一般競争入札により業者選定を行い、予算の有効活用を図っている。				
予算監視の効率化	現状維持					
補記	平成22年度概算要求より国際報道官室予算に組替。 平成23年度予算において、本事業と旧案件名「会見・プリーフィング記録作成」、「プレスリリース等翻訳経費」、「資料翻訳費」を統合し、新たに案件名を「会見記録等資料作成費」として要求。					

外務省
8百万円



【一般競争入札】

株式会社 アーバンコネクションズ
8百万円

(外務大臣の定例会見記録の英訳作成・ネイティブチェック)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	英訳作成人件費	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	雑誌誌面広報経費		案件開始年度	中央公論:平成17年度 機内誌:平成20年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課		課長 佐久間 研二
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	わが国の外交政策、国際情勢等に関する記事を雑誌に掲載し、広く有識者層、オピニオンリーダー層や一般国民に対し、効果的な広報を行うことを目的とする。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	一般国民に対してわが国の外交政策、国際情勢等に関しての効果的な広報を行うため、「中央公論」誌(2頁×3回掲載)と併せてより重層的な広報を行うために航空会社の機内誌の誌面に記事を1回掲載する。					
実施状況	○中央公論誌誌面広報見開き2頁×3回掲載 ○機内誌誌面広報1頁×1回掲載					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	5	5	-	-
	予算額(補正後)	3	5	5	-	-
	執行額	3	5	5		
	執行率	100	97.1	92.2		
	費用総額(執行ベース)	3	5	5		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	月刊誌誌面広報については、総合的な中立の論壇誌であり、かつ販売部数が多い雑誌とすると「中央公論」と「文藝春秋」の二誌になるが、より安価な誌面広報が可能な会社ということで「中央公論」を選定をしている。機内誌については、指名競争入札を行い、より安価な誌面広報が可能な会社を選定している。				
	見直しの 余地	平成21年事業終了。 平成22年度予算措置無し。				
予算 チーム 監視の 所見率 化						
補 記						

外務省
5百万円

雑誌誌面広報

【競争性の無い随意契約】

【指名競争入札】

A. 株式会社 中央公論新社
3百万円

B. 全日空商事株式会社
2百万円

「中央公論」誌の誌面掲載業務3回分

機内誌「翼の王国」誌の掲載業務1回分

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 株式会社 中央公論新社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
掲載料	「中央公論」誌への掲載3回	3			
計		3	計		0
B. 全日空商事株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
掲載料	機内誌「翼の王国」への掲載1回	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	海外論調分析員	案件開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国際報道官室	松永国際報道官		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	—			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外交政策企画立案の基本情報となる諸外国における日本関連報道について、時々の主要外交課題毎に分類し、長期的傾向も加味しつつ分析を行い、世界全体としてどのような報道傾向になっているかを把握する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	論調分析及び海外メディア対応に関する知見を有する専門家2名を雇用し、うち1名には、各国メディアにおける我が国に関する報道振りについて日単位、週単位及びより長期的な論調分析を行わせる。もう1名には、各メディア別、各記者別の報道傾向を分析させる。これらの分析を総理官邸や省内関係部局等に配布し、外国政策の企画・立案に役立てるとともに、短期的な外国メディア対策(反論投稿等)、中・長期的な外国メディア対策(主要外交政策の対外発信のための戦略)の基礎として活用する。					
実施状況	2名の専門家を非常勤職員として雇用し、上記分析作業を行わせている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	—	5	5	5	5
	予算額(補正後)	—	5	5	—	
	執行額	4	4	4		
	執行率	—	82.5	89.5		
	費用総額(執行ベース)	4	4	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	雇用された専門家は、国際報道官室の室内にて勤務しており、勤務の形態、成果物の質等を日常的に把握している。				
	見直しの余地	時系列及び地域・国別の分析に加え、今後は、捕鯨をはじめとする漁業問題や歴史問題等、外国メディアにおける日本関連報道の中でも特に注意を要する事項にも着目し、その分析結果を担当部局と共有することで、事業の効果を高めていきたい。				
予算チームの監視・所見率化	現状維持					
補記						

外務省
4百万円

海外論調分析員の雇用経費

【募集】

A 海外論調分析員2名
4百万円

外国メディアの対日関連情報の分析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.海外論調分析員2名			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	海外論調分析員 2名	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	「外交講座」、「高校講座」出張旅費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課	課長 佐久間 研二	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	外務省の活動に対する国民の理解と信頼を促進し、わが国の外交政策への更なる理解と支持を得るため、国民、特に次世代の外交の担い手となる若年層と日本外交の在り方について幅広い意見交換を行うことが重要であり、そのために当省職員が全国の大学・高等学校に赴き、日本外交の現状等につき講演を行い、学生、生徒と対話を行う。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	外務省職員が講師となって大学や高校で講演会を実施することは、わが国の外交政策や国際情勢等について、外交の現場経験を踏まえた正しい知識と理解を促すとともに、外交や国際問題に将来的に携わっていきつかけにもなる。					
実施状況	外交講座:61大学、参加学生数9,430名、講師52人を派遣 高校講座:125高校、参加学生数46,797名、講師79人を派遣					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	5	5	5	5	4
	予算額(補正後)	5	5	5	-	-
	執行額	4	4	4		
	執行率	98.4	98.1	85.3		
	費用総額(執行ベース)	4	4	4		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	旅費規程に従って適正に支出している。				
	見直しの 余地	同一講師の講座が可能な場合は、複数校の日程を調整の上、まとめて出張する(1泊2日にする)等、経費節減に努めている。				
予算 チーム 監視の 所見 効率化	抜本的改善(事業見直し等による減)。					
補 記						

外務省
4百万円

〔 「外交講座」「高校講座」の講師旅費 〕

↓
A. 出張107人分旅費 4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	ジャーナリスト会議開催経費	案件開始年度	平成7年度	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国際報道官室	松永国際報道官		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本、地域及び世界にとっての重要外交課題に係る日本の政策について広く国内外に発信しながら、当該課題に対する国際世論を喚起し、参加者間の相互理解を深める。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	日本・地域及び世界にとっての重要外交課題に関連するテーマを検討し、論説委員等高いレベルの知見を有する国内外の報道機関関係者が、各国の報道傾向や自国政府の立場等も踏まえつつ、公開形式で議論を行う会議を開催する。政策発信効果を高めるため、外務省の政策責任者等による基調講演等を行う。					
実施状況	3月3日、日本プレスセンタービルにおいて「アジア太平洋地域の相互理解・地域協力の進展とジャーナリズム」をテーマに実施。内外メディア関係者、有識者等約130名が出席した。会議には、パネリストとしてオーストラリア、中国、シンガポール及び日本の5名のジャーナリストが参加し、活発な議論を行った。また、会議冒頭には、武正外務副大臣が基調講演を行い(副大臣の都合により兒玉外務報道官が代読)、本年日本がホストする「2010年日本APEC」(横浜APEC)に対する日本の取り組みを説明した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	9	4	4	4	-
	予算額(補正後)	9	4	4	-	
	執行額	10	3	4		
	執行率	120.3	66.0	79.7		
	費用総額(執行ベース)	10	3	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	提出される「事業報告書」、及び事業受注業者(21年度はフォーリン・プレスセンター)のホームページでも事業の実施内容を確認している。また、請求書を精査し、見積もりと齟齬が無いかを確認している。				
	見直しの余地	政策発信効果をより高めるため、実施形態(参加するジャーナリストの位置づけや役割、外務省の政策責任者や担当者による基調講演や議論への参加のあり方)について、更に改善を図るとともに、会議参加メディアがより報道しやすい時宜に適ったテーマ及び具体的論点の設定に努めていく。				
予算監視の効率化	廃止					
補記	その時々的重要な外交課題に密接に関わるテーマを毎年設定し、日本としての「旬」な外交政策について、会議を通じて国内外に発信できるようにしている。また、会議に参加するパネリストは、テーマにかかわる豊富な知見と取材経験を有する国内外のジャーナリスト(論説・解説委員レベルの人物となることが多い)の中から人選し、当該課題について、各国の世論形成に最も近い立場から専門的かつ多面的な議論を行うことが可能になるようにしている。さらに、ジャーナリストがパネリストとなることにより、議論の内容を各国の主要メディアで紹介することがより容易になり、結果として、日本の政策発信と相互理解の促進が図られている。					

外務省
4百万円

ジャーナリスト会議開催経費

【企画競争】

A (財)フォーリン・プレスセンター
4百万円

ジャーナリスト会議開催経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.(財)フォーリン・プレスセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	会場使用・設営、レセプション	2			
資料作成	議事録作成、翻訳	0.8			
謝礼	パネリスト4名、議長1名	0.5			
通訳	同時通訳	0.3			
管理費	管理費	0.3			
切手代	招待状発送代	0.1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	公式外交記録写真の保存業務		案件開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課		課長 齊藤 純
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	過去の公式記録写真は大変貴重な外交記録であり、恒久的に保存していくべきものであるが、温度、湿度の管理等、その保管は非常に難しく、特に昭和40年代のネガフィルムともなると、フィルムベースの劣化、撮影画像の退色等、品質劣化を防ぐことは不可能であり早急にデジタルデータに変換し保存する必要がある。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	過去に撮影した外交記録フィルムをデジタル・データに変換し、CD-ROM等の大量記憶媒体に記録し恒久的に保存する。デジタルデータに変換された写真は検索機能の付いたハイパーCDに記録することにより検索を容易にしている(平成12年以降デジタルカメラで撮影された写真はハイパーCD化している)。					
実施状況	一般競争入札により委託した業者により総数約36万カットのうち平成21年度までに18万5千カットのデジタルデータ化を終了。(単価契約:35mm1枚@105円、デジタル画像1枚@54円、単純なデジタル保存業務として毎年一般競争入札に付している。)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	2	2	4	4	-
	予算額(補正後)	2	2	4		
	執行額	2	3	4		
	執行率	99.5%	155.4%	97.6%		
費用総額(執行ベース)	2	3	4			
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	デジタル変換するための人件費、機材費(単価契約)。				
	見直しの 余地	平成22年度で終了予定。				
予算 チーム の 監視 の 所 見 率 化	廃止					
補 記						

外務省
4百万円



【一般競争入札】

富士フィルムイメージテック株式会社
4百万円

デジタルカメラ画像のハイパーCD化作業、ネガフィルム及び
プリントからの電子化作業及びハイパーCD化作業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富士フイルムイメージテック(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金等	人件費・機材費	4.1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	新聞朝刊見出し作成費		案件開始年度	平成8年度	作成責任者	
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課	課長 齊藤 純	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	国内世論の動向及び外交・国際関係のニュースを的確に把握することは、外交施策を実施する上で必要不可欠である。『今日の朝刊』は、かかるニーズに応えるものであり、報道内容の要旨が簡潔に取りまとめられているため、国内の関心・動向を迅速に把握するのに最適である。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	主要6紙朝刊における報道内容の要旨を簡潔に取りまとめ、トップ・ニュース、外交、防衛、安保、国際関係、経済関係、社説等の各項目に分類し、要旨を取りまとめ、毎朝外務省に送付してもらう。外務省においては、『今日の朝刊』をLAN等に掲載し、本省及び各在外公館で閲覧できるようにしており、各在外公館が我が国の国内報道振りを迅速に知ることができる資料としても活用されている。					
実施状況	一般競争入札により委託した業者が主要6紙の記事を①トップニュース、②外務省関連、③外交・防衛・安保、④国際、⑤内政、⑥経済、⑦社会ほか、⑧社説等に整理し、各記事の内容が容易に解るようなキーワードを多用して該当記事の内容を簡単明瞭に要約を作成し、毎朝7時までに外務省へ提出する。報道課においては速やかにLANに掲載し、外務省及び在外公館において閲覧可能。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	8	5	4	4	4
	予算額(補正後)	8	5	4		
	執行額	4	4	4		
	執行率	47.4%	76.3%	96.7%		
費用総額(執行ベース)	4	4	4			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	主要6紙の新聞購読料及び朝刊の報道内容をまとめるための人件費等。				
	見直しの余地	主要ニュースを時系列で掲載しているサイトが多数存在する。現在のところ「今日の朝刊」のごとくコンパクトに外務省が必要としているニュースの見出しをまとめたものは存在しないが、これらのサイトのニュース掲載状況をモニターしつつ必要性を検討していく。				
予算チームの所見率化	一部改善 (単価見直しによる減)					
補記						

外務省
4百万円



【一般競争入札】

株式会社 協業センター
4百万円

主要6紙の記事を①トップニュース、②外務省関連、③外交・防衛・安保、④国際、⑤内政、⑥経済、⑦社会ほか、⑧社説等に整理し、各記事の内容が容易に解るようなキーワードを多用して該当記事の内容を簡単明瞭に要約を作成。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)協業センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑費	新聞購読料	0.3			
雑役務費	該当記事チェック料	1.8			
雑役務費	記事貼り付け等	1.2			
通信料	FAX送信	0.2			
税	消費税	0.2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	ニュースサマリー作成費	案件開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局	外務報道官組織	担当課室	報道課	課長 齊藤 純		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	政府要人、政党幹部等が各種の報道特集番組に出演し、国内政治案件や外交案件に関する発言を行うことが頻繁に行われている。これら内容を、国際情勢、外交問題の報道に豊富な経験と知識を有する専門業者にこれらの内容についてサマリーを作成してもらい、外務本省及び在外公館で適時に閲覧を可能とすることは適切な外交活動を推進する上で有益である。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	国内政治案件及び外交案件についてTV番組での関係や与野党党首、幹事長等の重要発言をモニターし、質の高いサマリーを迅速に入手する。					
実施状況	「新報道2001(フジテレビ7:30~8:52)」、「日曜討論(NHK9:00~10:00)」、「サンデーフロントライン(テレビ朝日10:00~11:45)」の放送終了後毎日曜日14:00まで出演者の発言を纏め、当直者(オペレーションルーム)に概要を送付(外交を中心に外務省が必要と思われる政治、経済等の主要な発言を番組毎に分類・整理)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	5	4	4	4	-
	予算額(補正後)	5	4	4		
	執行額	4	4	2		
	執行率	72.5%	100.0%	55.7%		
	費用総額(執行ベース)	4	4	2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	TV番組をモニターし、報告書を作成するための人件費。				
	見直しの余地	平成22年度は外交関係調査分析(テレビ論調分析)とあわせ調達することにより節約に努めた。				
予算チームの所見率化	抜本的改善 (「外交関係報道調査分析謝金」と統合)					
補記	※平成23年度概算要求より案件名:外交関係報道調査分析謝金「TV論調分析」に組替					

外務省
2百万円



【随意契約】

社団法人 共同通信社※
2百万円

※一般社団法人

「新報道2001」、「日曜討論」、「サンデープロジェクト」の放送終了後毎日曜日14:00までに出演者の発言を纏め、オペレーションルームに概要を送付。翌月曜日には確定版として午前8時30分までに再送。
○出演者の発言のポイントを外すことなく、外交を中心に外務省が必要と思われる政治、経済等の主要な発言を番組毎に分類・整理し放送時間を付記して列記。
○報告書はA4サイズ2ページ以内とし、その作成は①政治・外交・経済等の専門的な知識、②外務省の業務内容についての十分な知見、③出演者の発言を理解し、正確に要約する技能を有する者が行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(社)共同通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	人件費	1.9			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	外国記者登録証発給システム	案件開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国際報道官室	松永国際報道官		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	一定の条件を満たした外国報道機関の日本駐在記者に対して、外務省をはじめとする諸官庁への取材を容易にする外国記者登録証を発行することにより、これらの記者の円滑な取材活動を支援し、それにより効果的な情報発信を実現する。					
案件概要 (5行程度以内。 別添可)	日本に在住する外国報道機関関係者のうち外国記者登録証の発給を申請した者に対し、登録証発給要件(外国報道機関の職業記者であること等)を充足するかどうかを外務省が審査の上、要件を満たす者に対し、外国記者登録証を発給する。本件事業は、そのためのシステム(データベース運用のためのコンピュータ、偽造防止策を施した記者登録証の作成のための機械等)の構築・保守等を専門性を有する業者に行わせるものである。					
実施状況	カードプリンターの不具合、バックアップデータの不具合等に際し、適切な保守作業を迅速に実施し、21年度を通じて403枚の記者証発給を円滑に行うことが出来た。また、関連ソフトの脆弱性やセキュリティ向上のためのデザイン変更等について助言等を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	1	1	3	13	1
	予算額(補正後)	1	1	3	-	
	執行額	2	1	2		
	執行率	211.2	101.6	55.2		
	費用総額(執行ベース)	2	1	2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	システム保守については、業者より報告される「問い合わせ報告書」により、その保守内容や対応を確認している。				
	見直しの余地	現行システムが今後老朽化し、見直しが必要となった際には、システム構成を改めて検討し、一層の効率化に努めたい。				
予算監視の効率化	抜本的改善(単価見直し、事業の見直し等による減)					
補記	外務省においては、以前から、外国記者登録証を所持する外国報道機関関係者に対して大臣会見への参加を認めてきている。また、総理官邸では、3月26日に行われた総理記者会見以降、総理記者会見への外国報道機関関係者の参加を認めることとしているが、その際の参加要件の一つとしても同記者証を所持していることが挙げられている。さらに、以前から、衆議院及び参議院の事務局が外国報道記者関係者に対する取材許可証を発行する際、申請者が同記者証を所持している場合には、外務省から両院事務局に対し、両院の許可証発行手続が円滑に行われるよう要請している。 このほか、外務省では、他の中央官庁及び地方自治体に対しても、同記者証を所持する記者に対して大臣や自治体首長等による会見への参加を認めるよう働きかけを行ってきている。					

外務省
2百万円

外国記者登録証の発給等に係るシステム



【競争性のない随意契約】
(導入時に一般競争入札を実施)

A(株)NTTデータ
2百万円

システム保守、セキュリティ対策

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)NTTデータ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用保守	運用保守	1			
雑役務費	セキュリティ対策	0.7			
修理費	カードプリンター修理	0.1			
消耗品	消耗品購入費	0.1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外務省・在外公館ホームページ作成支援費		案件開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	国内広報課IT広報室		室長 大野 秀記
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット(ホームページ)を通じ、国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのためにホームページコンテンツの掲載・更新業務に従事する者の確保を目的とする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入(案件名:「IT広報業務の業務・システム最適化」参照)したことにより、外部委託によらず職員によるホームページコンテンツの掲載が可能となった。しかしながら、CMSはテンプレートと呼ばれる入力フォーマットがある程度用意されているとはいえ、これまで外部の専門業者が行っていた技術的に高度な作業を、Webの知識が豊富とは言えない一般省員だけで全て実施することは困難であるため、これを補完するための要員1名(派遣職員)を確保するもの。					
実施状況	要員1名により、コンテンツの掲載・更新のみならず、ホームページの企画・編集・構成も含めた幅広い業務を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	5	6	3	11	17
	予算額(補正後)	5	6	3	-	-
	執行額	3	4	3		
	執行率	65.6	57.2	107.2		
	費用総額(執行ベース)	3	4	3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当省(IT広報室)に常駐しての業務となることから、恒常的に業務の進捗状況等のチェックを行った。				
	見直しの余地	今後の一般職員のスキルアップの状況や、コンテンツ掲載量の推移を見つつ、今後の必要性につき検討していく。				
予算監視の所見率化	現状維持					
補記						

外務省
3百万円

外務省・在外公館
ホームページ作成
支援



【一般競争入札】
A. キャリアマート(株)
3百万円

・コンテンツ掲載
要員1名の派遣

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. (株)キャリアマート			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人材派遣	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	会見・ブリーフィング記録作成		案件開始年度	平成5年度以前		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室		松永国際報道官
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	我が国の外交政策に関し、外国報道機関に対して正確で時宜を得た発信を行い、我が国に対し好意的かつパランスのとれた外国報道を行わせる。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	外務副報道官による在京特派員対象の英語による定例外国記者会見、及び不定期に重要案件につき在京特派員を対象として行っているブリーフィングの記録の作成を外部業者に委託する。作成された記録は、外務省ホームページに掲載する。					
実施状況	外部業者を一般競争入札により選定の上、記録作成業務を委託し、実施している。週に一回実施している定例外国記者会見の記録を作成。(平成21年度は、37回実施し、延べ104名が出席。)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	6	6	3	3	2
	予算額(補正後)	6	6	3	-	
	執行額	4	3	2		
	執行率	62.2	47.1	80.0		
	費用総額(執行ベース)	4	3	2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	記録作成者に対し、会見終了直後に、国際報道官室の室内にて記録を作成し提出させることにより、成果物の内容を直ちに確認した上で、迅速に公表することが可能になっている。				
	見直しの余地	会見・ブリーフィングの記録を作成することは、外国報道機関に対して迅速かつ正確に情報を発信する上で必要不可欠なところ、一般競争入札による調達とすることにより、より少ない予算で業務を遂行できる業者を選定したり、会見前に契約業者に関連資料を提供するなどにより、作業に要する時間を短縮させて予算を有効活用するよう努めている。				
予算チームの所見率化	抜本的改善(単価見直し等による減)					
補記	23年度予算において、本事業と旧案件名「外務大臣等の記者会見記録等英訳作成経費」、「プレスリリース等翻訳経費」、「資料翻訳費」を統合し、新たに案件名を「会見記録等資料作成費」として要求。					

外務省
2百万円

定例外国記者会見記録作成

【一般競争入札】

A (株)アーバン・コネクションズ
2百万円

外務副報道官による定例外国記者会見等記録作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)アーバン・コネクションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
作成料	定例記者会見記録作成	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	対外情報発信強化経費		案件開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課		課長 齊藤 純
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	外交関連情報の受け手・ニーズが多様化する中、受け手のことを十分念頭に置いた情報の伝達、民間部門の発想やアイデアを活用しながらIT等の新たなツールを積極的に利用した対外情報発信が重要となってきている。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	民間ジャーナリズム分野での経験、国際社会での広報活動の経験を有する人物の協力を得て、戦略的な情報発信及びパブリック・ディプロマシー(対市民外交)を強化する。					
実施状況	民間言論人としての知見・人脈を生かした助言・調整により情報発信のための有益な施策を実施(平成18年度～平成20年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	3	3	3	-
	予算額(補正後)	3	3	3		
	執行額	2	1	0		
	執行率	83.3%	41.0%	0.0%		
	費用総額(執行ベース)	2	1	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	人件費(平成21年度は謝金の支出先である外務省参与の事情等により実績なし)				
	見直しの余地	外務省全体における参与の見直し・削減を受け、平成22年度に本件参与への委託を終了した。				
予算チームの所見率化	廃止					
補記						

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外務報道官協議		案件開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課		課長 齊藤 純
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	近年メディアの国民感情に与える影響は極めて大きく、二国間関係の発展のためには、外務報道官が主要国の報道・広報を担当するカウンターパートとの間でメディア対応に関する協議を実施し、相手国政府と協調して、二国間関係に関する正確な情報を両国メディアに積極的に提供する必要がある。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	外務報道官は、我が国と外交的に密接な関係を有する米国、中国、韓国の報道・広報担当のカウンターパートとの間でメディア対応に関する協議を実施している。更に、相手国において外務報道官協議を行う際には、現地の邦人特派員の要望事項等を聴取し、相手国政府に伝達したり、相手国プレスに我が国の外交政策を説明している。					
実施状況	平成18年度より韓国及び中国と、また平成19年度より米国と外務報道官協議を実施。外務報道官協議の具体的な議題は、我が国と相手国におけるメディアの報道振り及び問題点、正確・バランスの取れた情報発信のためのリスクマネジメント、要人往来時のプレス対応等である。その他、中国及び韓国の間では、記者交流事業についても協議している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	1	2	3	2	3
	予算額(補正後)	1	2	3		
	執行額	1	1	1		
	執行率	137.5%	24.5%	55.1%		
	費用総額(執行ベース)	1	1	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	旅費法及び外務省内規により支出している。				
	見直しの余地	外務報道官は要人の外国出張に同行し、米国、中国、韓国へ出張することもあり、先方の都合がつけばこれらの出張の機会に協議、意見交換を実施している。				
予算チームの所見率化	現状維持					
補記	韓国: 李明博大統領訪日に同行し先方が来訪(平成21年度)。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

外 務 省
1.4百万円

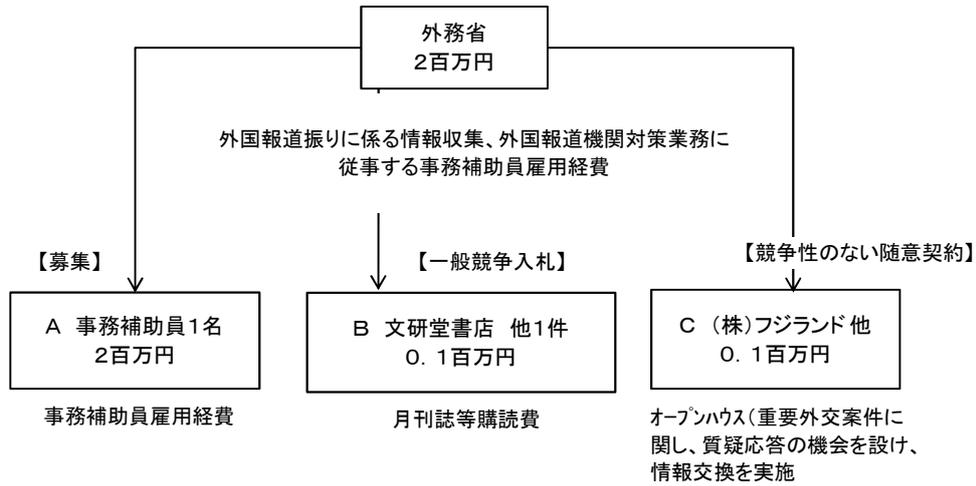
↓

【旅費支給】

出張者 A 他 3名
1.4百万円

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外国プレスサービス事務費		案件開始年度	昭和49年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室		松永国際報道官
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国メディア対策(英文資料発出、会見準備、照会対応)を効率的に実施する。 ・外国メディアの関心を集めているトピックに関する日本の見解・政策についてより客観的な対日報道を行わせる。 					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務補助員を雇用して、外国プレスからの各種照会への対応、外国メディア向け会見にかかる諸準備、英文報道資料の発出等、外国メディア対策に関連する種々の事務作業に従事させる。 ・在日外国記者を外務省に招き外国メディアの関心を集めているトピックに関し、担当課長等が日本の見解・政策を説明する「オープンハウス」を実施するに当たり、湯茶を提供する。 					
実施状況	1名の事務補助員を雇用して、上記の業務に当たらせている。 「オープンハウス」は2回実施し、17名の記者が参加した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	2	2	2	2
	予算額(補正後)	3	2	2	-	
	執行額	2	2	2		
	執行率	78.7	74.7	75.4		
費用総額(執行ベース)	2	2	2			
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	事務補助員については、勤務管理を行い、適切に執行している。				
	見直しの 余地	オープンハウスは、22年度要求では、実施回数を見直し、対前年度比16.8%減で要求した。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	一部改善(単価見直し等による減)					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. 事務補助員1名			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員雇用経費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	国内啓発活動費	案件開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国内広報課	課長 佐久間 研二		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計 画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	「大学生国際問題討論会」を開催することにより、国際問題に関する自由闊達な討論を通じ、次代を担う青年層の我が国外交政策や国際情勢に対する関心や理解を深め、併せてディベート能力を養うことにより、国際社会で活躍する人材を育成することを目的とする。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	外交政策や国際情勢に関する論題に基づいて、学生チーム対抗により行うディベート大会。 参加対象は大学生・大学院生2～3名で構成する学生チームで、事前に肯定側立論書の提出を求め、書類審査により4チームを選考する。討論会本選には右4チームが出場し、準決勝戦2試合と決勝戦を行う。					
実施状況	平成21年9月13日、明治大学リハビリホールにおいて「大学生国際問題討論会 フォーラム2009」を開催した。「日本政府は、全世界の核兵器を削減し、安全保障における核兵器の役割を減らすための取組を強化すべきである。」との論題のもと、立論書を提出した26チームの中から選抜された4チームが出場し、83名が傍聴した。事業実施後のアンケートでは、85%の参加者が討論会開催は効果的と回答した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	3	2	2	2
	予算額(補正後)	3	3	2	-	-
	執行額	2	2	1		
	執行率	93.2	77.6	53.3		
	費用総額(執行ベース)	2	2	1		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	一般競争入札を行っており、予算の単価、総額ともに妥当な水準であると考えられる。(平成20年度までは募集・集客広報を大判ポスターで行っていたが、21年度からはより安価なチラシ主体に変更したほか、入賞者への記念品授与を取りやめるなど、大幅な予算圧縮を図った)。また、募集広報の結果については、関東の各大学のみならず、同志社、立命館、名古屋、近畿、九州、長崎など多くの地方大学から広く参加が得られるなど、予算執行は適正に行われたと考える。				
	見直しの 余地	募集開始を早め、周知期間を長くすることで、応募チーム数の増加が期待出来る。目次掲示板の作成については、プログラムの中で説明しているので、22年度予算から削除可能と考えられる。				
予算 チーム 監視 の 所 見 率 化	抜本的改善(事業見直し、単価見直し等による減)。					
補 記						

外務省
1百万円

〔平成21年度「大学生国際問題討論会 フォーラム2009」開催業務一式〕



【一般競争入札】

A. 株式会社 エム・プラスコンベンション
1百万円

〔「大学生国際問題討論会 フォーラム2009」開催業務一式〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 株式会社 エム・プラスコンベンション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	大学生国際問題討論会開催業務一式	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	プレスリリース等翻訳経費		案件開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室	松永国際報道官	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本外交上の主要な動きについて英語での迅速かつ正確な発信を行い、日々のトピックについて外国報道機関が日本語での情報入手との間にできるだけ時間差がない形で報道できるようにする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の重要な外交政策や重要な外交事案に関する政府の立場を説明する外務省報道発表や外務大臣及び外務報道官談話を、契約した外部業者に英語に翻訳させる。なお、翻訳された文書は在京外国紙特派員をはじめとする外国記者等に対しタイムリーに配信するとともに、外務省ホームページに掲載する。					
実施状況	外部業者を一般競争入札により選定の上、上記業務を委託し実施している。平成21年度は、604件の資料につき翻訳を依頼。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	2	2	3
	予算額(補正後)	-	-	2	-	
	執行額	-	-	2		
	執行率	-	-	86.7		
	費用総額(執行ベース)	-	-	2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業者が作成した訳文については、外務省内でその内容を確認し、必要に応じ修正を行い、その都度、外部業者に対しフィードバックを行い、より質の高い翻訳を行うよう指導している。				
	見直しの余地	平成21年度は、予算上の制約にも鑑み、外務省が発出する報道発表(和文)の約4割程度を英訳して発出したが、より多くの報道発表の英訳を可能にするために、従来外部委託していた休日・深夜の対応の一部を省員が行ったり、一般競争入札による調達にするなどして、一層の効率化に努めている。				
予算監視の所見	現状維持					
補記	23年度予算において、本事業と旧案件名「外務大臣等の記者会見記録等英訳作成経費」、「会見・ブリーフィング記録作成」、「資料翻訳費」を統合し、新たに案件名を「会見記録等資料作成費」として要求。					

外務省
2百万円

外国プレス広報に対するタイムリーな外交政策情報発信ツールであるプレスリリースの英語への翻訳

【不落随意契約】
(4月のみ)

A (株)アーバン・コネクションズ
0.8百万円

プレスリリースの英語への翻訳

【一般競争入札】
(5月から)

B (株)インパルスジャパン
1百万円

プレスリリースの英語への翻訳

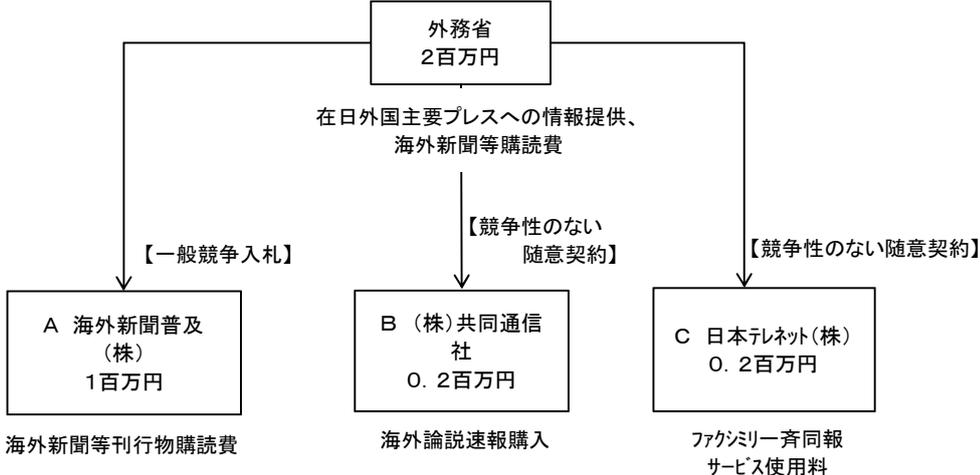
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)インパルスジャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
翻訳料	プレスリリース等の英訳	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	海外啓発宣伝資料発信・刊行物購読費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室	松永国際報道官	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国メディア(主要新聞)における日本関連報道ぶりを的確に把握する。 ・在日外国メディアへの迅速な情報発信を行う。 					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国の主要新聞等を購読する。 ・報道資料等を在日外国メディアに対してファクシミリで一斉送信するための通信サービスを業者との契約により利用する。 					
実施状況	インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙、ウォールストリート・ジャーナルアジア版等の主要紙及び国内通信社による海外論説とりまとめを購読して業務に活用している。また、ファクシミリ一斉同報については、報道資料等を約13,000枚/年送信した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	2	2	2	2	2
	予算額(補正後)	2	2	2	-	
	執行額	2	2	1		
	執行率	86.8	99.5	69.6		
	費用総額(執行ベース)	2	2	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各月の請求額によりその内容を精査している。				
	見直しの余地	ファクシミリによる一斉同報については、メールによる配信で一部代替する方向で検討を進めている。				
予算監視の効率化	抜本的改善(事業見直し等による減)					
補記	23年度予算において、案件名を「海外刊行物購読費」とした。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. 海外新聞普及(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購読費	海外新聞等刊行物購読費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外務省セミナー「学生と語る」開催経費		案件開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課		課長 佐久間 研二
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	次代を担う大学生を対象に、国際情勢や外交問題に対する理解と認識を高めるとともに、国際社会において将来活躍できる有為な人材を育成することを目的としている。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	各回、約100名～220名の学生を対象に、外務省員による国際情勢に関する基調講演・全体会合、学生が参加する形態で行われる主要外交テーマに関する分科会を実施している。 京都開催1回 本省開催2回					
実施状況	京都開催実績について：平成21年9月に京都テルサで開催(第2回)し、89名の学生が参加した(応募は99名)。基調講演・全体会合のほか6つの分科会(日中外交、ODA、対欧州外交等)で学生とセッションを行った。 本省開催2回分の実績について①第1回(7月)開催には139名の学生が参加した(応募は204名)。基調講演、分科会終了後に参加学生と外務省職員との懇親会を開催し、省員53名が参加した。②第3回(12月)開催には139名の学生が参加した(応募は225名)。基調講演、分科会終了後に参加学生と外務省職員との懇親会を開催し、省員48名が参加した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	2	2	2	-	-
	予算額(補正後)	2	2	2	-	-
	執行額	2	2	1		
	執行率	78.44	67	74.76		
	費用総額(執行ベース)	2	2	1		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	支出先(契約先)は、会場、広報用印刷物・DM発送、講演に必要な機器・備品、当日の運営スタッフ等の手配などロジはすべて自社で行っており、他の業者への再委託はしていない。会場借料は周辺他会場に比して安価であり、使用備品、機器の単価も適正と判断される。また支出先(契約先)は本件事業に類似する案件を数多く開催してきた実績を有しており、結果的に適切な業者選定となった。 効果を検証する観点から、参加学生に基調講演会・分科会の内容評価、次回希望する分科会テーマ等についてアンケートを実施しており、十分な水準と判断する。				
	見直しの 余地	京都開催経費については、平成22年度予算措置無し。但し、本省2回開催分については予算措置あり。				
予算 チーム 監視の 所見 率化						
補 記	本省開催第3回について、効果を検証する観点から、参加学生に基調講演・分科会の内容評価についてアンケートを行ったところ、 ①基調講演については、大変良かった(33%)、良かった(52%)、 ②分科会については、大変良かった(59%)、良かった(28%)、 との結果が出ており、参加者の満足度は極めて高かった。					

外務省
1百万円

【一般競争入札】

【随意契約】

A. 横浜ハイテクプリンティング株式会社
1百万円

B. 株式会社 フジランド
0.4百万円

「外務省セミナー『学生と語る』」(於:京都)
開催業務一式

「外務省セミナー『学生と語る』」(於:本省2回)
開催経費(意見交換会用経費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 横浜ハイテクプリンティング株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	「外務省セミナー『学生と語る』」開催業務一式	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	ホームページコンテンツ企画・編集委託経費	案件開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国内広報課	課長 佐久間 研二		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計 画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	我が国の外交政策、国際情勢等に関する情報を広く一般国民にわかりやすく発信し、外交への正しい理解と信頼を得る一助とする。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	外務省ホームページには、現在2万ページ余りの情報が迅速かつ詳細に掲載されているが、情報の専門性が高く、普段から外交問題に接する機会の少ない一般国民にもわかりやすい内容にはなっていない。このため、当課は広報を行う担当課として、外交政策、海外事情、国際問題に関する情報を平易な言葉で包括的に解説するコーナー「わかる！国際情勢」を設け、国民が関心を持つテーマや、ニュースで問題になっているトピックなどについて、親しみやすくわかりやすい情報発信を行っている。					
実施状況	平成21年度には、年間20件の記事(例「コペンハーゲン合意の先へ～気候変動をめぐる国際交渉」変わるAPEC～経済危機と新たな成長戦略」「地球に生きる生命の条約～生物多様性条約と日本の取組」等)を作成し、HPに掲載した。アクセス数は、平成20年7月(掲載開始当初)の月約1万件から増加を続け、21年度末には、毎月5万件前後(最大アクセス数は平成21年8月の77,030件)で推移している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	6	2	2	2
	予算額(補正後)	-	6	2	-	-
	執行額	-	6	2		
	執行率	-	99.9	99.5		
	費用総額(執行ベース)	-	6	2		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	本事業は、企画競争を経て支出先を決定し、記事の企画から制作までの全工程を指示しながら作成している。また、アクセス統計などを基に効果分析を行っており、支出先・使途の把握を行うために十分な水準となっている。				
	見直しの 余地	アクセス統計や各種調査結果などを基に、国民の関心がどこにあるのか、どのような外交政策や国際問題について説明が必要なのかを十分に分析し、記事作成に反映することで、さらなる費用対効果を上げるよう努める。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	現状維持。					
補 記						

外務省
2百万円

〔 外務省ホームページ掲載コンテンツ「わかる！国際情勢」企画・制作業務一式 〕



【企画競争】

A. 株式会社 ストーム
2百万円

〔 外務省ホームページ上コンテンツ「わかる！
国際情勢」の企画・制作（年間20回分）業務 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	外務省HPコンテンツ企画・制作業務一式	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	啓発用写真作成費		案件開始年度	昭和31年	作成責任者	
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課	課長 齊藤 純	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	公式記録写真は貴重な外交記録であり、外務省の広報活動の一助として政府広報誌等に使用することにより、より幅広い広報が可能になる。さらに平成19年度よりこれらの写真を省内で外部からの訪問者が多い場所に掲示し、写真を頻繁に更新して外務省を訪れる人達に対して積極的に広報してきている。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	各国要人の来訪、及び外務大臣、副大臣等我が国要人の出席する国際会議等の様子を公式記録として撮影し、外交記録として保存すると共に国内外への啓発用資料として活用(写真撮影のための消耗品購入費及びプリント作成を外部委託)。					
実施状況	消耗品費:2名の公式カメラマンが使用する消耗品はその都度必要性を検討して調達。 雑務費:デジタルプリント代は年度当初に単価契約している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	1	2	2	0.9	0.9
	予算額(補正後)	1	2	2		
	執行額	1	1	1		
	執行率	97.8%	28.7%	48.2%		
	費用総額(執行ベース)	1	1	1		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	○公式カメラマンが使用する消耗品費 ○公式カメラマンが撮影した写真のデジタルプリント代				
	見直しの 余地	ホームページ等への写真の掲載及び外務省内での展示 は大臣等の公務につき情報発信を行うために必要不可欠なものとなっており、その広報効果は高く、今後もホームページ作成等に際し、公式外交記録写真をより積極的に活用する方途を検討する。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	現状維持					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

○消耗品の購入

外務省
0.3百万円

↓

【少額・随意契約】 ※見積あわせを実施(5社)

株式会社イワナシ 他1社
0.3百万円

(写真作成用消耗品の納入)

○雑役務費(デジタルプリント代)

外務省
0.4百万円

↓

【一般競争入札】

(有)東京カラー工芸社
0.4百万円

(デジタルカラープリント)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	視覚障害者向け啓発資料作成費		案件開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課		課長 佐久間 研二
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	視覚障害者向けの広報のため、「外交フォーラム誌」や各種パンフレット等の記事をCDへ音訳物として提供、全国各地の点字図書館等へ配布する。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	視覚障害者用のCDには生活・暮らしに密着したものはあるが、外交や国際情勢に関わるCDはこれが唯一のものであり、視覚障害者の情報不足を補うものとして効果が期待される。全国の点字図書館74カ所に配布する。					
実施状況	CDを毎月1枚、年間12枚制作し、その複写を作成の上、全国点字図書館74ヶ所に配布した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	2	2	2	-	-
	予算額(補正後)	2	2	2	-	-
	執行額	2	2	2		
	執行率	103.3	103.1	103.1		
	費用総額(執行ベース)	2	2	2		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	本事業の目的がCDの作成およびその配布であることから、事業委託先の選定にあたって、その透明性を確保する観点から、一般競争入札を実施した。効果の発揮の観点としては、入札希望者より提出のあった書類により本事業実施の履行可能な条件を満たしている応募者を決定し、さらに最低価格の申込みをした応募者との契約を行うことにより、予算の効果的な執行および事業の効果的な発揮を確保できたと考える。				
	見直しの 余地	平成21年度事業終了。 平成22年度予算措置無し。				
予算 チーム 監視の 所見 率化						
補 記						

外務省
2百万円

視覚障害者向け啓発資料作成費



【一般競争入札】

A. 社会福祉法人 日本点字図書館
2百万円

「外交フォーラム」誌やその他資料をCDに吹き込み録音、制作、全国点字図書館74カ所に配布

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 社会福祉法人 日本点字図書館			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	視覚障害者向け録音CD製作及び配布	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	外国メディア情勢調査		案件開始年度	平成6年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室		松永国際報道官
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	外国報道機関に対して日本の外交政策について発信する際、各国主要報道機関の各々の特性を踏まえたよりきめ細かい発信内容や方法について検討する上での基本情報を得る。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	外部業者に対し、各国のメディア事情及び主要メディアの概況(編集方針、読者層、対日論調及び世論への影響など)についての調査・分析を行わせ、報告書として提出させる。					
実施状況	21年度は中南米諸国27か国、43メディアに関する調査を実施し、調査結果を製本して関係者に配布。緊急災害や外交行事等、プレス対応が必要な際に特に活用している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	2	1	1	-
	予算額(補正後)	3	2	1	-	
	執行額	1	1	1		
	執行率	32.5	76.5	94.9		
	費用総額(執行ベース)	1	1	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	企画競争により委託業者を選定。委託先との協議を経て、調査計画を決定し、毎月、実施状況の報告を受けて調査の実施を随時把握した。				
	見直しの余地	省内で印刷・製本することにより、予算の節減をはかった。 現時点で世界各地を一通りカバーしつつあるため、今後は作成済みの地域についての情報の更新が主に必要となるところ、より効率的な作業のあり方について検討していく予定である。				
予算監視の所見 チームの効率化	廃止					
補記						

外務省
1百万円

積極的な対外発信を実現するた
めの総合的な実態調査

【企画競争】

A ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)
1百万円

中南米地域におけるメディア情勢調査

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	メディア情勢調査研究員等 5名	0.8			
人件費	海外リサーチャー 8名	0.5			
その他	報告書作成費等諸雑費	0.1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	要人外国訪問時の新聞記事FAX送付		案件開始年度	平成8年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課		課長 齊藤 純
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	総理及び外務大臣等の外国訪問に際し、訪問先において国内主要記事をタイムリーにチェックすることにより、同訪問に関わる報道内容を的確に把握するとともに、必要に応じて、その他様々な国内外の重要事案に関して訪問先での迅速な報道対策を実施する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	主要新聞6紙(朝日・毎日・読売・日経・産経・東京)から外国出張関係、政局及び国際面、社会面の主要記事を切り抜き、各訪問先の報道担当官室に設置するFAXに送信することにより、訪問先において各紙の報道振りを逐一チェックすることなく、臨機応変な情報発信を行うことが可能となっている。					
実施状況	本件業務は、要人の外国出張時には不可欠であるが、近年の要人の外国出張は国会等の関係から土・日曜日及び祝日に実施されることが多くなってきており、必然的に本件業務を土・日曜日及び祝日の閉庁日に行うこととなるが、同事務の合理化の観点に鑑み、閉庁日の同業務を一般競争入札により選定した外部の業者に委嘱。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	2	2	1	1	1
	予算額(補正後)	2	2	1		
	執行額	1	1	1		
	執行率	64.4%	60.6%	76.3%		
	費用総額(執行ベース)	1	1	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	主要新聞6紙から外国出張関係、政局及び国際面、社会面の主要記事を切り抜き外国の訪問先にFAX送信する経費。				
	見直しの余地	新聞記事のFAX送信は邦字紙の入手できない外国訪問地において有効活用されており、要人の外国訪問に際し必要不可欠なものとなっている。今後も一般競争入札における仕様書を工夫することなどを通じ予算の効率的な執行に努める。				
予算チームの監視・所見率化	現状維持					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外 務 省
1百万円

↓

【一般競争入札】

株式会社 協業センター
1百万円

〔 土、日、祝日に要人が外国訪問する際に、主要6紙の記事を1面
トップ記事、当該外国訪問関係、政局、国際面、社会面の各分野
に分類の上外務省の指定先にFAX(又はe-mail)で送信。 〕

A.(株)協業センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金等	人件費等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	外国メディア対応力強化関連旅費	案件開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国際報道官室	松永国際報道官		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 在外公館におけるメディア対応能力を強化する。 各国現地メディアの対日報道傾向について本省担当者が直接確認し、本省における外国メディア対策の方針立案に反映させる。 					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	<p>既存の在外公館長会議や広報文化担当官会議等の場に国際報道官室担当官を出張させるための旅費を支弁することにより、外国プレス対応に関するノウハウ及び本省サイドの基本的考え方や問題意識を地域的特性を踏まえて伝達し、在外公館における外国メディア対応能力の底上げを図る。同時に、在外公館担当者より、各地域の最新のメディアを巡る環境の推移を聴取し、今後の対外発信の企画立案に反映し、効果的な対外発信の実現を目指す。</p>					
実施状況	国際報道官室の職員が1回の海外出張を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	1	1	1	0.8
	予算額(補正後)	-	1	1	-	
	執行額	-	1	0.1		
	執行率	-	91.4	14.4		
費用総額(執行ベース)	-	1	0.1			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	請求書等を精査の上、適切な使用を確認している。				
	見直しの余地	広報文化担当官の一時帰国の際に本省にてブリーフを行う等、本件出張とそれ以外の手段を連携させて、より効率的な形で本省と在外公館の間で情報と認識の共有を進めて行く。				
予算チームの所見 監視・効率化	抜本的改善(単価見直し等による減)					
補記	平成22年度より案件名を「外国メディア対応にかかる在外公館との戦略的連携強化関連旅費」としている。					

外務省
0.1百万円

外国旅費

A 出張者1名
0.1百万円

外国旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	国内啓発事務庁費	案件開始年度	平成元年度	作成責任者		
担当部局	外務報道官組織	担当課室	報道課	課長 齊藤 純		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計 画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	外務大臣等の外国訪問の際、各訪問先で取材を行う同行記者が限られた出張日程の中で時間を有効活用できるよう取材調整を行うとともに、現地事情を含めた取材活動について事前勉強会・意見交換を実施する。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	外務大臣等の外国訪問の際の同行記者との事前勉強会や報道関係各社との連絡会議等に必要な経費。					
実施状況	同行記者団との事前勉強会・意見交換会(会食) 1回 66,000円 報道各社解説委員との懇談会等(コーヒー代) 21回 39,490円					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	1.2	1.0	1.0	0.1	0.4
	予算額(補正後)	1.2	1.0	1.0		
	執行額	1.0	0.8	0.1		
	執行率	81.9%	17.2%	11.0%		
	費用総額(執行ベース)	1.0	0.8	0.1		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	会議費は外務省内規により支出している。				
	見直しの 余地	平成22年度概算要求にあたり消耗品費0.8百万円(上質紙の購入)は皆減とした。				
予算 チーム 監視の 所見 効率化						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

○会議費

外務省
0.04百万円

↓

【一般競争入札】 ※単価契約

株式会社フジランド
0.04百万円

(会議用コーヒーの納入)

○会議費

外務省
0.07百万円

↓

【少額・随意契約】

上海大飯店
0.07百万円

(打ち合わせ会食代)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	外交関係報道TV番組のモニター経費		案件開始年度	平成16年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	報道課		課長 齊藤 純
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	日々変動する国際情勢を的確に把握する上で、また内外における世論を形成する上で、TVメディアが果たしている役割は極めて重要であり、外交業務を効果的に推進していくためには、TVメディアの発信する情報を的確に把握し、必要な分析を行ったり、必要な情報発信や反論を行っていくことが求められている					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	TVメディアの番組構成や内容は、近年益々多様化・複雑化する傾向にあり、特に外交問題は、定時のニュース番組等以外でも様々な時間帯の番組で取り上げられるため、事前に報道振りをフォローすることは極めて困難である。そこで主要TV局の全番組を対象にいつ如何なる外交関係の報道がなされたかのモニターの作成を外部委託している。					
実施状況	全てのTV番組のモニターを外務省内で職員が行うことは不可能であることから、外交関係をテーマにした報道振りをモニターし、資料化する業務を委託し、各種報道を的確に把握する。外務省及び在外公館においてはLANIに掲載されたモニター資料の閲覧が可能であることから、緊急な対応を要する外交関係の報道振りの把握や必要な情報の入手が可能となっている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	予算額(補正後)	0.6	0.6	0.6		
	執行額	0.6	0.6	0.6		
	執行率	100%	100%	100%		
	費用総額(執行ベース)	0.6	0.6	0.6		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	主要局のTV番組をモニターするための人件費。				
	見直しの余地	全てのTV番組(報道)を外務省員がモニターすることは困難であることから、TVメディアの発信する情報を的確に把握するために必要不可欠なものとなっている。本件は比較的少額であるため見積もり合わせにより調達しているが、仕様書を工夫し予算のより効率的な執行を図る。				
予算チームの監視・所見率化	現状維持					
補記						

外務省
0.6百万円



【少額・随意契約】

日本モニター株式会社
0.6百万円

あらかじめ外交関連の検索キーワードを登録し、該当した情報の一覧を報告書にまとめ「デイリーリスト」として、月曜から木曜日は翌日午前10時迄に、金曜から日曜日は月曜日の午前10時迄にE-mailにより提出する。(祭日などの閉庁日は休み明けの平日正午迄にまとめて送信)。また、外務省が指定する外交関連テレビ報道ぶりにつき随時報告する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	インターネットでの情報発信事業		案件開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局	外務報道官組織		担当課室	国内広報課IT広報室		室長 大野 秀記
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	インターネット(ホームページ)を通じ、国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのため、インターネットLANが未整備等により、独自にプロバイダ契約が必要な在外公館のインターネットによる情報発信を可能にする。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	一部のインターネットLAN未整備等の公館の回線接続を確保するため、プロバイダ契約等を行う。					
実施状況	5公館 ^(注1) においてインターネット・サービス・プロバイダとの回線接続契約等を実施した。 注1: ①チェンマイ総、②ムンバイ総、③ペナン総、④チュニジア大、⑤エルサルバドル大					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	5	0.6	0.3	0.1
	予算額(補正後)	3	5	0.6	-	-
	執行額	8	5	0.2		
	執行率	333.2	99.7	28		
	費用総額(執行ベース)	8	5	0.2		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	回線の接続サービスを受けることによりインターネット情報発信が可能となった。				
	見直しの 余地	今後の在外公館におけるインターネットLANの整備や現地の回線事情の改善により、更なる縮小ないし廃止が可能と見込まれる。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	抜本的改善(事業見直し等による減)					
補 記						

外務省
0.2 百万円

インターネットでの
情報発信事業



【競争性のない随意契

A. 在外5公館(詳
細注1参照)
0.2百万円

・プロバイダ接続
経費等

注1:

- ①チェンマイ総 : プロバイダ経費 : 0.03百万円
- ②ムンバイ総 : 回線使用料 : 0.01百万円
- ③ペナン総 : プロバイダ経費 : 0.02百万円
- ④チュニジア大 : プロバイダ経費 : 0.02百万円
- ⑤エルサルバドル大 : プロバイダ経費 : 0.07百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	資料翻訳費	案件開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局	大臣官房 外務報道官組織	担当課室	国際報道官室	松永国際報道官		
会計区分	一般会計	上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要な国際課題等に関する日本の立場及び政策について、外国報道機関に正確かつ迅速に理解してもらい、対日報道を促進する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	重要な国際課題や外交行事等についての日本の政策を簡潔に説明した日本語資料を外部業者に翻訳させる。					
実施状況	39件の外交案件に関し、90枚の資料の英語翻訳を委託した。少額のため、見積もり合わせにより受注業者を決定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	0.3	0.5	0.5	0.6	0.8
	予算額(補正後)	0.3	0.5	0.5	-	
	執行額	0.4	0.8	0.9		
	執行率	146.0	150.0	188.1		
	費用総額(執行ベース)	0.4	0.8	0.9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託業者と直接やりとりし、作業状況を把握している。また、作業の質については、省内各課に確認を依頼し、そのフィードバックを得ることで管理している。				
	見直しの余地	重要な外交政策や外交行事等に関して、外国メディア記者が記事を執筆するにあたって十分な情報を提供する上で、必要不可欠なところ、少額ではあるが見積もり合わせを行って業者を決定するなどして予算の有効活用に努めている。				
予算チームの所見	現状維持					
補記	23年度予算において、本事業と旧案件名「外務大臣等の記者会見記録等英訳作成経費」、「会見・ブリーフィング記録作成」、「プレスリリース等翻訳経費」を統合し、新たに案件名を「会見記録等資料作成費」として要求。					

外務省
0.9百万円

外国プレス広報に有益であるとする
日本語資料の英語翻訳

【競争性のない随意契約】
(少額見積もり合わせ)

A TARA CANNON
0.9百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	「Media FQ」の校正(ネイティブ・チェック)経費		案件開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国際報道官室	松永国際報道官	
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国メディアから頻繁に質問があるトピックに関する日本の立場について、外国メディア等に対し正確な情報を効率的に提供する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	外国メディアの関心を集めているトピックに関し、想定される質問に対する回答を「Media FQ(よくある質問集)」としてあらかじめ作成、英訳したものについて、外交等に関する知識を有するネイティブスピーカーと契約し、文法・修辞上の修正を行わせる。最終成果物は外務省ホームページに掲載する。					
実施状況	高い専門性が要求されるため、随意契約により、専門知識を有するネイティブスピーカーに修正作業を委託。平成21年度は、1件実施(北朝鮮によるミサイル発射に対する我が方の見解に関するMedia FQを作成)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	—	0.2	0.2	—	—
	予算額(補正後)	—	0.2	0.2	—	—
	執行額	0.1	0.0	0.0		
	執行率	—	10.5	5.1		
	費用総額(執行ベース)	0.1	0.0	0.0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	提出された成果物の内容を確認し、必要に応じ国際報道官室にて加筆・修正を行い、外部有識者にフィードバックを行っている。				
	見直しの余地	上記実施状況を踏まえ、平成22年度については、本事業を廃止した。				
予算監視の所見・効率化						
補記						

外務省
0.0百万円

外国プレスに対するよくある質問
に対する回答例の英文校正(ネイティブ・チェック)

【競争性のない随意契約】
(少額見積もり合わせ)

A TARA CANNON
0.0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	国内啓発推進委囑謝金		案件開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局	大臣官房 外務報道官組織		担当課室	国内広報課		課長 佐久間 研二
会計区分	一般会計		上位政策	報道対策及び国内広報等に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	外務省とNGOを含む各種民間団体との連携強化を図るべく、NGOの活動目標、問題点、政府に対する期待等を把握するとともに、政府からNGOへの啓発・広報活動を行う。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	五月女光弘NGO担当大使(外務省参与)に対する謝金の支払い。					
実施状況	平成21年3月末をもって五月女NGO担当大使は退任されたため、本事業予算は不用登録を行った。 (平成21年4月以降は、NGOを所掌する国際協力局幹部(審議官ないし参事官)がNGO担当大使の名称を付与されている)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	1	1	1	0	-
	予算額(補正後)	1	1	0	-	-
	執行額	1	1	0		
	執行率	100	100	0		
	費用総額(執行ベース)	1	1	0		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	平成21年度の執行は無し。				
	見直しの 余地	平成22年度予算措置無し。				
予算 チーム 監視の 所見 率化						
補 記						